

平成 22 年度

# 東京都年次財務報告書

平成 23 年 9 月



古紙/バルブ配合率70%再生紙を使用しています  
石油系溶剤を含まないインキを使用しています



# 目 次

1	平成22年度 東京都普通会計決算及び各種指標	1
	(1) 平成22年度決算の概要	1
	(2) 新たな公会計手法による分析	9
2	平成22年度 東京都全体の財務報告	27
	(1) 東京都全体財務諸表	27
	(2) 経営主体別の経営状況	28
	(付 表)	
1	平成22年度 東京都普通会計財務諸表	32
	(1) 普通会計貸借対照表	32
	(2) 普通会計行政コスト計算書	34
	(3) 普通会計キャッシュ・フロー計算書	35
	(4) 普通会計正味財産変動計算書	36
	(5) 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	36
	(6) 東京都普通会計財務諸表作成に係る会計方針及び注記	37
2	平成22年度 東京都全体財務諸表	45
	(1) 東京都全体財務諸表	45
	(2) 東京都全体財務諸表作成に係る会計方針及び注記	57

## 凡 例

- 計数については、原則として表示単位未満を切り捨てて表示しています。ただし、「(1) 平成 22 年度決算の概要」については、表示単位未満を四捨五入しています。
- 増減率及び構成比などは、原則として、各表内計算により計算し表示単位未満を四捨五入しています。
- 端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。

# 1 平成22年度 東京都普通会計決算及び各種指標

はじめに、平成22年度東京都普通会計決算の結果について報告します。

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上、観念上の会計で、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

その対象となる会計は、一般会計に一部を除く特別会計を加えたものであり、会計間の重複額などを控除するなどの調整を行い、純計を算出しています。

## (1) 平成22年度決算の概要

### 【1】収支等の状況

- 平成22年度決算における実質収支はほぼ均衡しました。
- 経常収支比率は94.5%となっています。
- 平成22年度末時点で、財源として活用可能な基金の残高を約1.2兆円確保するなど、都財政は引き続き健全性を保っています。今後の状況変化に的確に対応しながら、山積する都政の諸課題の解決に継続的に取り組むため、この先も財政の対応力を堅持することが重要です。

<22年度の決算収支等>

(単位：億円、%)

区 分	22年度	21年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	61,707	66,583	△ 4,876	△ 7.3
歳出総額 (B)	60,123	65,504	△ 5,381	△ 8.2
形式収支 (C=A-B)	1,584	1,079	505	-
繰り越すべき財源 (D)	1,579	1,073	506	-
実質収支 (C-D)	5	6	△ 0	-
経常収支比率	94.5	96.0	-	-

(注) 繰り越すべき財源には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。

- 歳入総額6兆1,707億円、歳出総額6兆123億円で、形式収支は1,584億円、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億円となり、平成20年度から引き続き、収支はほぼ均衡しました。これは、都税収入が3年連続の減となる中で、歳出の精査などにより、所要の財源を確保したことによるものです。

## 【2】主な特徴

<歳入>

(単位：億円、%)

区 分	22年度		21年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
都 税	41,901	67.9	42,561	63.9	△ 659	△ 1.5
うち法人二税	12,460	20.2	13,523	20.3	△ 1,063	△ 7.9
国庫支出金	4,528	7.3	5,840	8.8	△ 1,311	△ 22.4
都 債	3,523	5.7	4,753	7.1	△ 1,230	△ 25.9
そ の 他	11,755	19.0	13,430	20.2	△ 1,675	△ 12.5
歳入合計	61,707	100.0	66,583	100.0	△ 4,876	△ 7.3

(注) 法人二税とは、法人事業税及び法人都民税を指します。

- 都税収入は、景気後退の影響や法人事業税の一部国税化の全面実施による法人二税の減収などにより、総額で前年度比1.5%、659億円の減となりました。
- 国庫支出金は、平成21年度に国の経済危機対策で創設された地域活性化・公共投資臨時交付金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金が大きな減となったことなどにより、前年度比22.4%、1,311億円の減となりました。
- 都債は、将来の財政負担を見据えながら適切に活用した結果、前年度比25.9%、1,230億円の減となりました。
- その他では、法人事業税国税化対策特別基金の取崩しが大幅な減となったことなどにより、前年度比12.5%、1,675億円の減となりました。

<歳出>

(単位：億円、%)

区 分	22年度		21年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一 般 歳 出	43,687	72.7	46,952	71.7	△ 3,265	△ 7.0
人 件 費	15,136	25.2	15,296	23.4	△ 160	△ 1.0
投資的経費	7,415	12.3	7,917	12.1	△ 502	△ 6.3
そ の 他	21,137	35.2	23,739	36.2	△ 2,603	△ 11.0
公 債 費	5,598	9.3	6,779	10.3	△ 1,180	△ 17.4
税連動経費等	10,837	18.0	11,773	18.0	△ 936	△ 8.0
歳 出 合 計	60,123	100.0	65,504	100.0	△ 5,381	△ 8.2

(注) 一般歳出とは、公債費及び地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する税連動経費等を除いた経費です。

- 一般歳出のうち人件費は、前年度比 1.0%、160 億円の減となりました。これは、減額給与改定などにより職員給が 242 億円減少したことなどによるものです。
- 一般歳出のうち投資的経費は、平成 21 年度に国の経済危機対策で創設された地域活性化・公共投資臨時交付金を活用する事業が、22 年度には大きく減となったことなどにより、前年度比 6.3%、502 億円の減となりましたが、幹線道路や鉄道の連続立体交差化など都市インフラの整備、都有施設の改築・改修などを着実に進めています。
- 一般歳出のうちその他は、平成 21 年度に国の経済危機対策で創設、拡充された介護職員処遇改善等臨時特例基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金などへの積立が大きく減となったことなどにより、前年度比 11.0%、2,603 億円の減となりましたが、待機児童解消に向けた区市町村の取組に対する支援など少子化打破への取組や雇用・就業機会の提供といった雇用対策の充実など、喫緊の課題に積極的に取り組んでいます。
- 公債費は、前年度比 17.4%、1,180 億円の減となりました。これは、平成 21 年度において過去に発行した都債の償還が進み、その結果、元金償還額が 21 年度より 1,145 億円減少したことなどによるものです。

### 【3】財政指標等

#### ① 経常収支比率

- 財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、平成 21 年度の 96.0% から 1.5 ポイント改善し 94.5%となりました。
- 経常収支比率が、この 2 年間、平成 20 年度に比べて大きくなっているのは、都の歳入の根幹である都税収入が 21 年度決算で 1 兆円以上減少し、22 年度においても更に減少したことによるものです。

<経常収支比率の推移>

(単位：%)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
経常収支比率	84.5	80.2	84.1	96.0	94.5

(注) 経常収支比率=経常的経費充当一般財源等÷経常一般財源等×100 (%)

#### ② 公債費負担比率

- 公債費にかかる財政負担の大きさを示す公債費負担比率は、平成 21 年度の 12.1%から 1.5 ポイント改善し、10.6%となりました。

<公債費負担比率の推移>

(単位：%)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
公債費負担比率	15.5	11.3	13.0	12.1	10.6

(注) 公債費負担比率=公債費充当一般財源等÷一般財源等総額×100 (%)

#### ③ 都債現在高

- 平成 22 年度末の都債現在高(普通会計債)は、前年度比 1.6%、917 億円の減の 5 兆 7,427 億円となりました。

<都債現在高(普通会計債)の推移>

(単位:億円)

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
都債現在高	67,628	62,926	58,956	58,344	57,427

(注) 普通会計決算における都債現在高は、市場公募債及び銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため、定時償還相当額として減債基金に積み立てた額などを除いたものです。

そのため、貸借対照表における「都債」の金額とは一致しません。



## 【4】地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）により、地方公共団体は毎年度、財政の健全性に関する比率を算定し、監査委員の審査や議会への報告、住民などへの公表等を行うことが義務付けられています。

今年度、同法に従って平成22年度決算に基づき算定した東京都の比率は以下のとおりです。

### 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率（同法第3条及び第22条）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
－％ (実質赤字比率がない)	－％ (連結実質赤字比率がない)	2.2％	93.6％	全会計において －％ (資金不足比率がない)
(参考) 早期健全化基準 5.69％ 財政再生基準 8.88％	(参考) 早期健全化基準 10.69％ 財政再生基準 23.88％	(参考) 早期健全化基準 25％ 財政再生基準 35％	(参考) 早期健全化基準 400％ －	(参考) 公営企業会計ごと 経営健全化基準20％

(注) 早期健全化基準・財政再生基準とは、地方公共団体の財政の状況が改善努力を要するかどうかを判断するための基準です。

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を定めなければなりません。また、再生判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければなりません。

### ① 実質赤字比率

- 一般会計等の実質赤字額（実質収支のマイナス）の標準財政規模に対する割合が実質赤字比率です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。
- 今年度の実質赤字比率はありません。

(注) 実質赤字比率の考え方

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

## ② 連結実質赤字比率

- 一般会計等の実質赤字額に公営企業会計の資金の不足額の合計を加えた連結実質赤字額の、標準財政規模に対する割合が連結実質赤字比率です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字の状況について見ることができます。
- 今年度の連結実質赤字比率はありません。

(注) 連結実質赤字比率の考え方

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

## ③ 実質公債費比率

- 公債費相当額に係る一般財源等の、標準財政規模に対する割合が実質公債費比率です。
- 実質公債費比率は、2.2%となりました。
- なお、実質公債費比率の算定に当たっては、地方交付税の不足を穴埋めするために発行される臨時財政対策債について、決算と異なる地方交付税算定上の地方債発行可能額が使われているなど、実態を反映するものではありません。

(注) 1 実質公債費比率の考え方

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3か年平均)

- 2 実質公債費比率が18%以上の団体については、公債費負担適正化計画の策定を前提に総務大臣から起債が許可される許可団体となります。

<実質公債費比率の推移>

(単位: %)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実質公債費比率	15.2	8.7(12.0)	5.5(8.7)	3.1(6.6)	2.2(6.4)

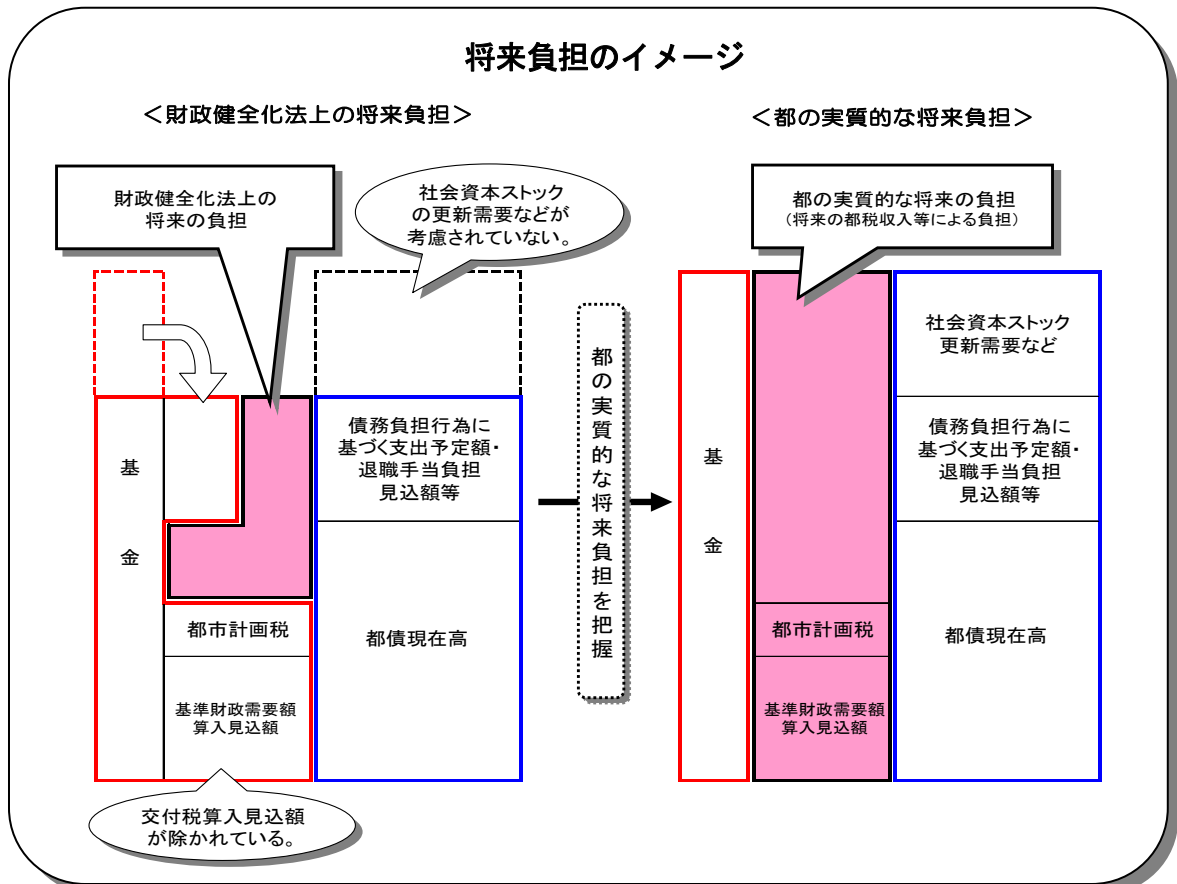
(注) 平成19年度からの算出方式改定により、公債費への充当財源に「都市計画税」を含めることとなりました。( )は平成18年度以前の考え方により算出した比率です。

#### ④ 将来負担比率

- 都債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額、公社・損失補償している第三セクター等の負債など、一般会計等において見込まれる将来の負担の、標準財政規模に対する割合が将来負担比率です。
- 将来負担比率は93.6%となり、前年度に比べて16.6ポイント上昇しました。これは、算定上の分子である将来負担の額は減少したものの、分母になる標準財政規模が、都税収入の減少などにより大きく縮小したことによるものです。
- なお、将来負担比率には、今後見込まれる社会資本ストックの更新需要に係る経費などは含まれておらず、また、交付税算入見込額が将来の負担から除かれています。こうした都の財政需要や特徴が適切に反映されていない将来負担比率は、都財政の実態をあらわすものではありません。
- このようなことから、都においては将来世代の負担を的確に把握し、持続可能な財政基盤を堅持していく必要があります。今後とも中長期的な視点を踏まえ、引き続き安定的な財政運営を図っていきます。

(注) 将来負担比率の考え方

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$



(参考) 資金不足比率

- 公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金の不足額を示す比率が資金不足比率です。
- 今年度の資金不足比率は、全ての会計においてありません。

(注) 1 資金不足比率の考え方

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

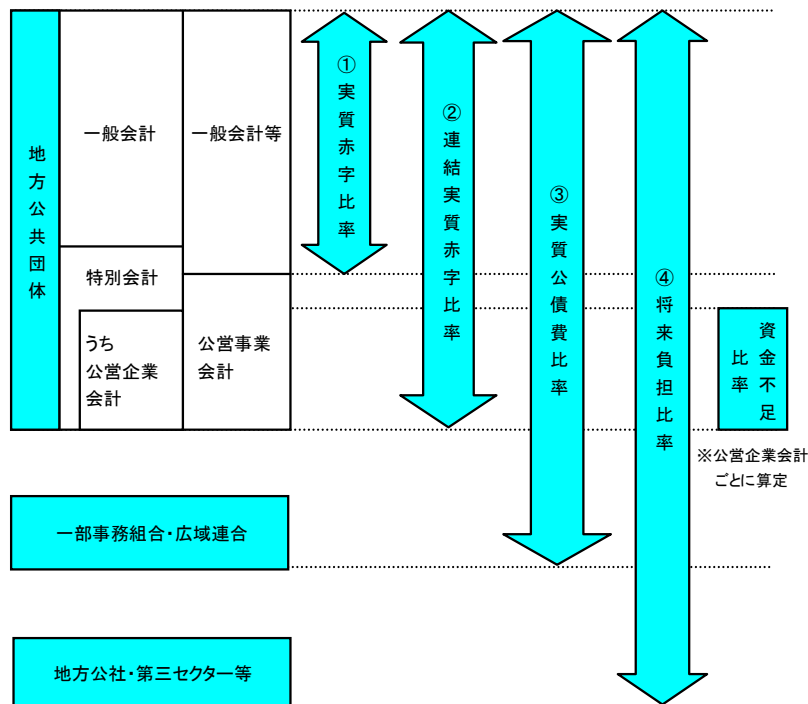
2 資金不足比率の対象となる都の会計

病院会計、中央卸売市場会計、都市再開発事業会計、臨海地域開発事業会計、港湾事業会計、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、と場会計、多摩ニュータウン事業会計 (全13会計)

健全化判断比率等の対象範囲について

健全化判断比率等の対象範囲は以下のようになっています。

一般会計等（普通会計とほぼ等しい範囲）のほかに、公営事業会計や一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等、その地方公共団体の関連する団体に対する一般会計等の負担額を含むものとなっています。



## (2) 新たな公会計手法による分析

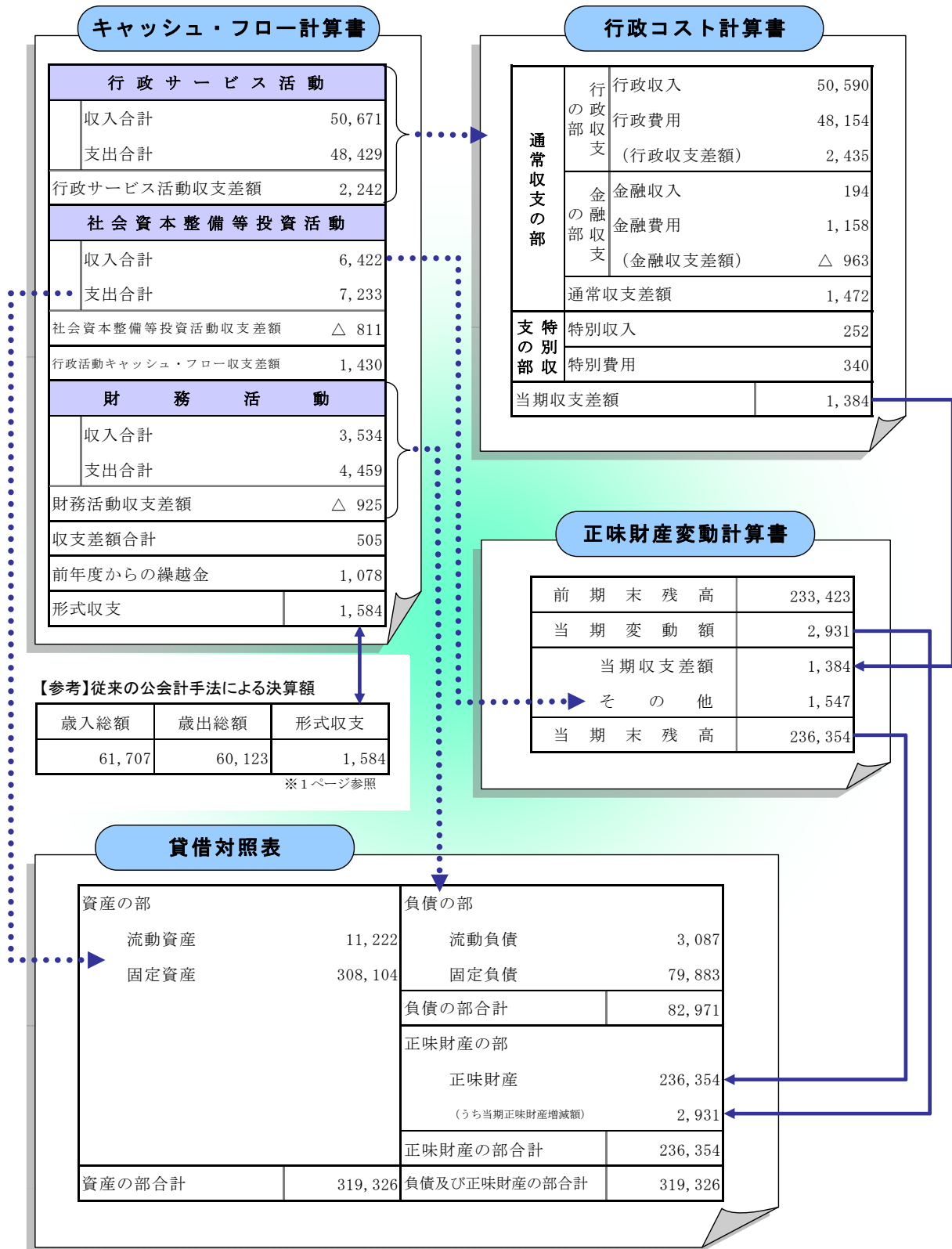
### 【1】財務諸表の概要

- 都の財務諸表には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「正味財産変動計算書」の4つの表があります。財務諸表にあらわれた平成22年度の都財政の状況は以下のとおりです。
- 貸借対照表により都の資産と負債の状況を見ると、平成22年度末現在の資産は31兆9,326億円（前年度末31兆7,818億円）で前年度末と比較して増加し、負債は8兆2,971億円（同8兆4,395億円）で減少しました。資産のうち、基金残高は3兆1,288億円で前年度末から1,492億円の減、負債のうち、都債残高は7兆1,116億円で前年度末から538億円の減となりました。資産に対する負債の割合は26.0%（前年度末26.6%、0.6ポイント減）となっています。
- 行政コスト計算書においては、都税収入が3年連続で前年度を下回りましたが、引き続き収入が費用を上回り、当期収支差額は1,384億円（前年度1,212億円）となりました。
- キャッシュ・フロー計算書の行政活動キャッシュ・フロー収支差額においては、収入が支出を1,430億円上回りました。財務活動収支差額は925億円の支出超過で、両者を合わせた収支差額に前年度からの繰越金を加えた形式収支は収入超過となっています。
- 正味財産変動計算書においては、社会資本の整備の進展等に伴って2,931億円の正味財産が増加しています。
- 平成22年度においては、21年度に前年度比約1兆円の減となった都税収入が更に減少するなど依然として厳しい財政環境の中、歳出の精査とともに、これまで培ってきた財政の対応力を計画的に活用し、都が為すべき役割を果たし、あわせて財源として活用可能な基金の残高を約1.2兆円確保するなど、財政の健全性を維持しています。今後も、都政の諸課題の解決に継続的に取り組んでいくため、都庁の自己改革力を高める更なる努力を続け、財政の対応力を堅持することが重要です。

- 株式を公開している民間企業で作成する財務諸表は、「貸借対照表」「損益計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「株主資本等変動計算書」の4つです。都では営利を目的としないことから「損益計算書」に当たるものを「行政コスト計算書」とし、株主資本などの概念がないことから「株主資本等変動計算書」を「正味財産変動計算書」として作成しています。
  
- 「貸借対照表」「行政コスト計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「正味財産変動計算書」の4つの表の内容や関連性を正確に理解することが、新たな公会計手法による分析の基礎となります。

## 財務諸表の関係

(単位：億円)



(注) この図は財務諸表の各表の関係をわかりやすく説明するためのイメージです。キャッシュ・フロー計算書は現金の収支があった時点で記帳を行う一方、行政コスト計算書等は収入や費用が発生した時点で記帳を行うなどの理由により、各表の対応する項目の金額は必ずしも一致しません。

## 【2】貸借対照表

貸借対照表は、3月31日現在（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における都の資産、負債及び正味財産の状況を明らかにすることを目的に作成しています。バランスシート（B/S）とも呼ばれ、土地・建物など資産の部の金額が、借入金や都債など負債の部と正味財産の部との合計金額と同じになります。

＜貸借対照表＞

（単位：億円、％）

科 目	22年度	21年度	増減額	増減率
資産の部				
I 流動資産	11,222	11,630	△ 407	△ 3.5
現金預金	1,558	1,069	489	45.7
基金積立金	6,845	7,957	△ 1,111	△ 14.0
その他	2,817	2,603	213	8.2
II 固定資産	308,104	306,188	1,916	0.6
行政財産	79,384	79,321	62	0.1
インフラ資産	139,041	138,575	466	0.3
基金積立金	24,442	24,824	△ 381	△ 1.5
その他	65,235	63,466	1,769	2.8
資産の部合計	319,326	317,818	1,508	0.5
負債の部				
I 流動負債	3,087	6,763	△ 3,675	△ 54.3
都債	3,001	6,651	△ 3,649	△ 54.9
その他	86	112	△ 26	△ 23.2
II 固定負債	79,883	77,631	2,252	2.9
都債	68,114	65,003	3,110	4.8
その他	11,769	12,628	△ 858	△ 6.8
負債の部合計	82,971	84,395	△ 1,423	△ 1.7
正味財産の部合計	236,354	233,423	2,931	1.3
負債及び正味財産の部合計	319,326	317,818	1,508	0.5

○ 平成22年度末現在の資産は、前年度末と比較して1,508億円増加し31兆9,326億円、負債は同1,423億円減少し8兆2,971億円で、この結果、正味財産は前年度末より2,931億円多い23兆6,354億円となりました。



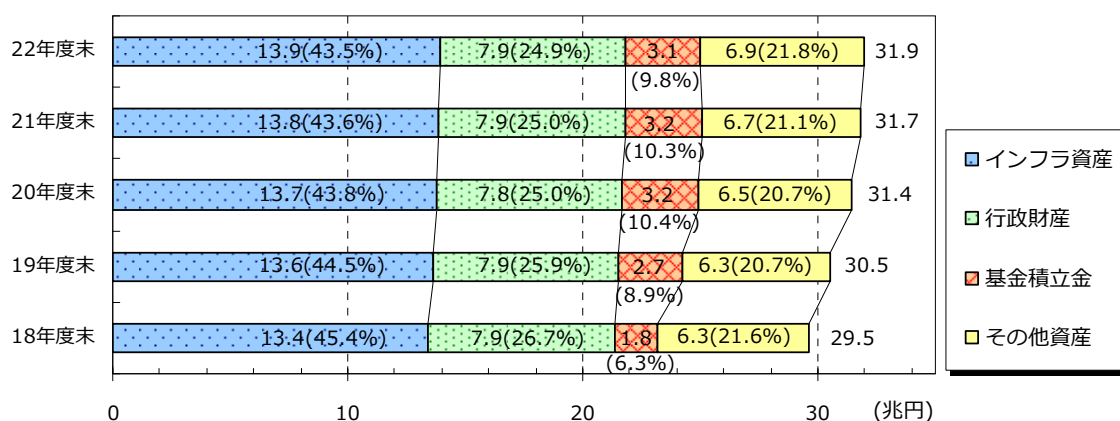
○ 資産の部においては、流動資産が前年度末比 407 億円減少しましたが、固定資産が同 1,916 億円増加したため、資産全体では同 1,508 億円の増加となりました。資産の部合計は、年次財務報告書の作成を開始した平成 18 年度から連続で増加しています。

○ 流動資産の減少は、現金預金が増加した一方、基金積立金が減少したことなどによるものです。

固定資産の増加は、基金積立金が減少した一方、インフラ資産が 466 億円の増、建設仮勘定が 1,233 億円の増となったことなどによるものです。

○ 資産の部の構成は、流動資産が 1 兆 1,222 億円で資産の部全体の 3.5%（前年度末 1 兆 1,630 億円で同 3.7%）、固定資産が 30 兆 8,104 億円で同 96.5%（前年度末 30 兆 6,188 億円で同 96.3%）となっています。図 1 のとおり、インフラ資産は資産の部全体の 43.5%にあたる 13 兆 9,041 億円（前年度末 43.6%、13 兆 8,575 億円）、行政財産が 24.9%にあたる 7 兆 9,384 億円（同 25.0%、7 兆 9,321 億円）と、この 2 つで資産の部全体の 7 割程度を占めています。また、流動資産と固定資産を合わせた基金積立金は 9.8%にあたる 3 兆 1,288 億円（前年度末 10.3%、3 兆 2,781 億円）で、前年度末から 1,492 億円の減となっています。

【図 1】資産の部内訳の推移



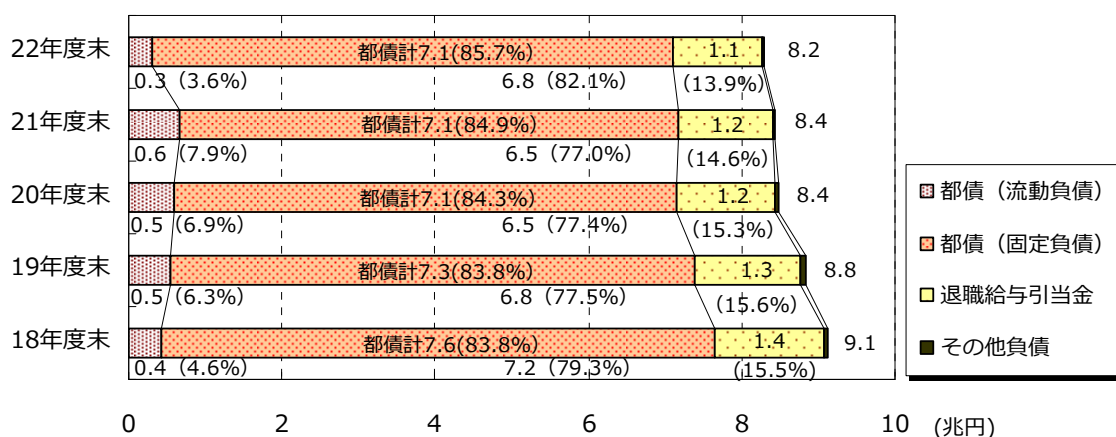
○ 負債の部においては、流動負債が前年度末比 3,675 億円減少しましたが、固定負債が同 2,252 億円増加したため、負債全体では同 1,423 億円の減少となりました。負債の部合計は、平成 18 年度から連続して減少しています。

○ 流動負債の減少は、1 年以内に償還予定の都債が 3,649 億円減少したことなどによるものです。

固定負債の増加は、退職給与引当金が 794 億円減少した一方、平成 24 年度以降償還予定の都債が 3,110 億円増加したことなどによるものです。

- 負債の部の構成は、流動負債が 3,087 億円で負債の部全体の 3.7%（前年度末 6,763 億円で同 8.0%）、固定負債が 7 兆 9,883 億円で同 96.3%（前年度末 7 兆 7,631 億円で同 92.0%）となっています。図 2 のとおり、流動負債と固定負債を合わせた都債が負債の部全体の 85%以上を占めています。また、流動負債と固定負債を合わせた都債残高は 7 兆 1,116 億円で、前年度末から 538 億円の減となっています。

【図 2】負債の部内訳の推移



- 平成 22 年度末における、資産に対する負債の割合は、26.0%（前年度末 26.6%）であり、前年度末比 0.6 ポイントの減と、18 年度から連続で減少しています。これは主に、都債や退職給与引当金の減などにより負債が減少しているためです。

<資産に対する負債の割合>

(単位：億円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
負債の部合計 (A)	91,277	88,276	84,773	84,395	82,971
資産の部合計 (B)	295,933	305,311	314,591	317,818	319,326
資産に対する負債の割合 (A)/(B)×100	30.8	28.9	26.9	26.6	26.0

- 資産と負債との差額である正味財産の部合計は、前年度末比 2,931 億円増加し、23 兆 6,354 億円（前年度末 23 兆 3,423 億円）となり、平成 18 年度から連続で増加しています。

### 【3】行政コスト計算書

行政コスト計算書は、発生主義により一会計期間における都の行政サービス活動の実施に伴い発生した「費用」を認識し、その「費用」と財源である「収入」とがどのような対応関係にあるか、その差額（以下「収支差額」という。）はどうなっているのかを明らかにすることを目的に作成しています。行政コスト計算書の当期収支差額がプラスであることは、基本的には当年度に提供されたサービスの費用が当年度の税収等の収入によって賄われたことを表しています。

なお、従来の官庁会計では、現金主義に基づき現金の収入と支出による決算が行われているのに対し、行政コスト計算書では、減価償却費や引当金の繰入額など、現金支出を伴わないコストも費用として計上されます。長期間にわたり供用される建物や工作物などの資産の形成に要する投資は、原則として当年度の行政費用には計上されず、減価償却費を行政コスト計算書に計上することで、当該会計期間のコストとして把握します。

<行政コスト計算書>

(単位：億円、%)

科 目	22年度	21年度	増減額	増減率
通常収支の部				
I 行政収支の部				
行政収入	50,590	51,519	△ 929	△ 1.8
地方税	41,982	42,691	△ 709	△ 1.7
地方譲与税	1,782	823	958	116.4
国庫支出金	3,138	3,539	△ 401	△ 11.3
使用料及手数料	1,428	1,570	△ 142	△ 9.0
その他	2,257	2,893	△ 635	△ 21.9
行政費用	48,154	49,499	△ 1,345	△ 2.7
税連動経費	11,073	11,041	32	0.3
給与関係費	13,849	13,898	△ 49	△ 0.4
補助費等	9,997	10,726	△ 728	△ 6.8
投資的経費	3,727	3,940	△ 212	△ 5.4
その他	9,505	9,893	△ 387	△ 3.9
II 金融収支の部				
金融収入	194	315	△ 120	△ 38.1
金融費用	1,158	1,194	△ 35	△ 2.9
通常収支差額	1,472	1,140	331	-
特別収支の部				
特別収入	252	277	△ 25	△ 9.0
特別費用	340	204	135	66.2
当期収支差額	1,384	1,212	171	-

(注) 投資的経費とは、投資的経費補助、投資的経費単独及び投資的経費国直轄の合計額です。

○ 行政収支の部においては、行政収入が5兆590億円（前年度5兆1,519億円）で、前年度比929億円の減少となりました。これは、地方法人特別譲与税の増などにより地方譲与税が増加したものの、景気後退の影響や法人事業税の一部国税化の全面実施による法人二税の減収などにより、都税収入が709億円の減となったことなどによります。

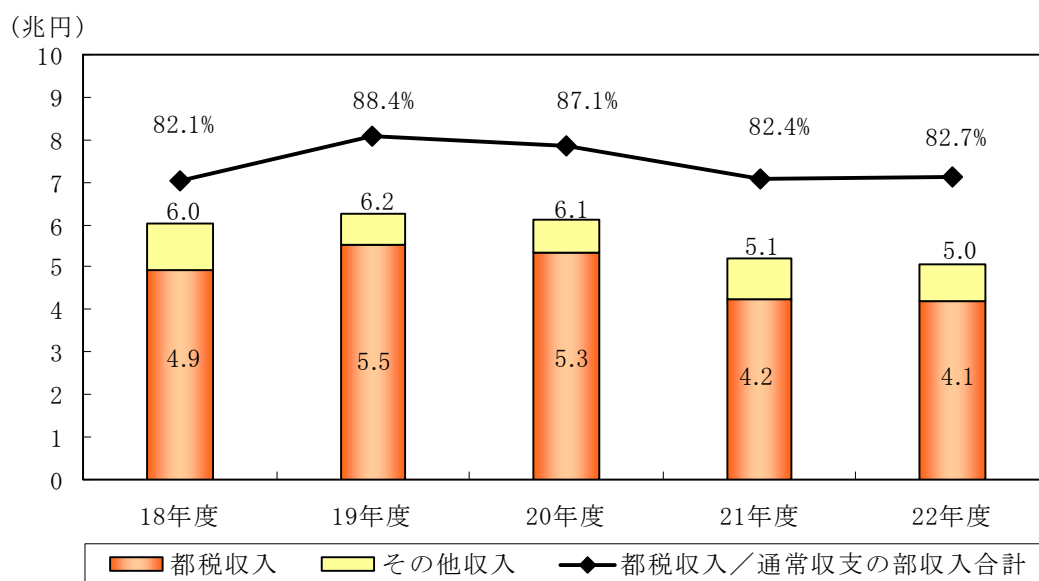
一方、行政費用は4兆8,154億円（前年度4兆9,499億円）で、補助費等の減などにより、前年度比1,345億円の減少となりました。補助費等は、昨年度大幅に増加した過誤納還付金の減などにより、前年度比728億円の減となっています。

○ 金融収支の部においては、金融収入が194億円で前年度比120億円の減、金融費用が1,158億円で同35億円の減となりました。

○ 行政収入と金融収入とを合わせた通常収支の部収入合計は、5兆784億円で、前年度比1,049億円の減少となりました。

収入の構成は、都税収入が全体の82.7%（前年度82.4%）を占めています。

【図3】 通常収支の部収入合計の内訳、収入合計に占める都税収入の割合の推移



○ 行政費用と金融費用とを合わせた通常収支の部費用合計は4兆9,312億円で、前年度比1,381億円の減少となりました。

費用の構成は、給与関係費が全体の28.1%（前年度27.4%）、税連動経費が同22.5%（前年度21.8%）、補助費等が同20.3%（前年度21.2%）などとなっています。

○ なお、都の行政サービスの効率性などを見るため、人件費がコストに占める割合を見てみると、人件費の額は前年度比246億円の減であるものの、通常収支の部費

用合計が補助費等の減などにより減少したため、29.7%（前年度 29.4%）で前年度比 0.3 ポイント増となりました。

<人件費コスト比率>

（単位：億円、%）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給与関係費 +退職給与引当金繰入額（A）	16,464	15,940	15,188	14,911	14,664
行政費用+金融費用（B）	49,648	50,754	50,412	50,694	49,312
人件費コスト比率（A）/（B）×100	33.2	31.4	30.1	29.4	29.7

- 通常収支の部収入合計と費用合計との差額である通常収支差額は、1,472 億円の収入超過（前年度は 1,140 億円の収入超過）で、前年度比 331 億円の増加となりました。
- 特別収支の部においては、特別収入が 252 億円（前年度 277 億円）で、前年度比 25 億円の減、特別費用が 340 億円（前年度 204 億円）で、同 135 億円の増となりました。
- 通常収支差額と特別収支の部とを合わせた当期収支差額は、1,384 億円の収入超過（前年度は 1,212 億円の収入超過）で、前年度比 171 億円の増加となっています。  
なお、この 1,384 億円については、貸借対照表の正味財産の増加に反映していません。

## 【4】キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れを「行政サービス活動」「社会資本整備等投資活動」及び「財務活動」に区分し、各区分別の現金収入と現金支出の状況を示すことを目的に作成しています。行政サービス活動収支差額は経常的な行政サービスに伴う現金収支の差額を、社会資本整備等投資活動収支差額は固定資産の形成などに伴う現金収支の差額を示しており、この2つを合わせて行政活動キャッシュ・フロー収支差額としています。

なお、この収支差額に財務活動収支差額を加えたものと前年度からの繰越金とを合わせた金額が、従来の公会計手法による形式収支（1ページ参照）となります。

＜キャッシュ・フロー計算書＞

（単位：億円、％）

科 目	22年度	21年度	増減額	増減率
行政サービス活動				
収入合計	50,671	51,683	△ 1,012	△ 2.0
税金等	43,851	44,076	△ 225	△ 0.5
その他	6,820	7,607	△ 787	△ 10.3
支出合計	48,429	49,623	△ 1,194	△ 2.4
税連動経費	11,073	11,041	32	0.3
行政支出	36,181	37,371	△ 1,189	△ 3.2
その他	1,173	1,211	△ 37	△ 3.1
行政サービス活動収支差額	2,242	2,059	182	-
社会資本整備等投資活動				
収入合計	6,422	8,431	△ 2,008	△ 23.8
支出合計	7,233	10,269	△ 3,035	△ 29.6
社会資本整備支出	3,326	3,486	△ 160	△ 4.6
基金積立金	573	2,672	△ 2,099	△ 78.6
その他	3,333	4,109	△ 776	△ 18.9
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 811	△ 1,838	1,026	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,430	221	1,209	-
財務活動				
財務活動収入	3,534	4,806	△ 1,272	△ 26.5
都債	3,534	4,766	△ 1,232	△ 25.8
その他	-	40	△ 40	皆減
財務活動支出	4,459	5,610	△ 1,150	△ 20.5
公債費（元金）	4,440	5,584	△ 1,144	△ 20.5
その他	19	26	△ 6	△ 23.1
財務活動収支差額	△ 925	△ 804	△ 121	-
収支差額合計	505	△ 582	1,088	-
前年度からの繰越金	1,078	1,661	△ 582	-
形式収支	1,584	1,078	505	-

- 行政サービス活動による収支差額は、2,242億円の収入超過（前年度は2,059億円の収入超過）となり、前年度比182億円の増加となりました。これは、税収等の減225億円、国庫支出金等の減406億円などにより収入合計が1,012億円の減となる一方、給与関係費の減94億円、補助費等の減539億円などにより支出合計が1,194億円の減となったことによります。
- 社会資本整備等投資活動による収支差額は、811億円の支出超過（前年度は1,838億円の支出超過）となり、支出超過の額は前年度比1,026億円の減少となりました。これは、収入において国庫支出金等が894億円、基金繰入金が1,042億円それぞれ減少した一方、支出において基金積立金が2,099億円減少したことなどによるものです。
- この結果、行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせた行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、前年度比1,209億円増の1,430億円の収入超過（前年度は221億円の収入超過）となりました。
- 財務活動では、都債発行による収入が3,534億円（前年度比1,232億円の減）となった一方、都債の償還（公債費（元金））による支出が4,440億円（同1,144億円の減）となったことなどから、財務活動収支差額は、925億円の支出超過（前年度は804億円の支出超過）となりました。
- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額と財務活動収支差額を合わせた収支差額合計は505億円の収入超過（前年度は582億円の支出超過）となり、この収支差額に前年度からの繰越金1,078億円を加えた結果、形式収支は1,584億円となりました。

## 【5】正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、一会計期間における貸借対照表の正味財産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的に作成しています。

＜正味財産変動計算書＞

(単位：億円)

区 分	正味財産			合 計
	開始残高相当	国庫支出金	その他	
前期末残高	191,628	5,251	36,543	233,423
当期変動額	-	1,368	1,563	2,931
当期収支差額	-	-	1,384	1,384
その他	-	1,368	178	1,547
当期末残高	191,628	6,619	38,106	236,354

- 正味財産は、23兆6,354億円（前年度末23兆3,423億円）であり、前年度末比2,931億円の増加となりました。これは当期収支差額や社会資本の整備等に充当される国庫支出金の増加などによるものです。

なお、正味財産の当期変動額のうち当期収支差額の金額は、行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。



## 【財務諸表を読む】

### ～都政の積極的な展開を支え得る財政運営～

- 都では、平成 18 年度決算から年次財務報告書により財務諸表を分析・公表しており、今回で5回目となります。
- 都は、平成 17 年度決算で実質収支が黒字に転換するなど財政再建を達成しましたが、その後の都税収入は 19 年度をピークに 20 年度以降 3 年連続で減少しています。特に、平成 21 年度は前年度比約 1 兆円の減となるなど、この間、財政環境は大きく変化しました。
- このように、短期間のうちに激しい財政環境の変化にさらされるという構造的な特質を前提としつつ、継続的・安定的に都政の役割を果たし得る財政運営を行っていくことが、都財政の課題となっています。このためには、中長期的な視点に立って、財政の対応力を堅持していくことが重要です。
- ここでは、過去 5 年間の都の財政状況と、都がこれまでどのような財政運営を行ってきたかを、財務諸表から読み解きます。

## 1 平成 18 年度から 22 年度の財政状況

---

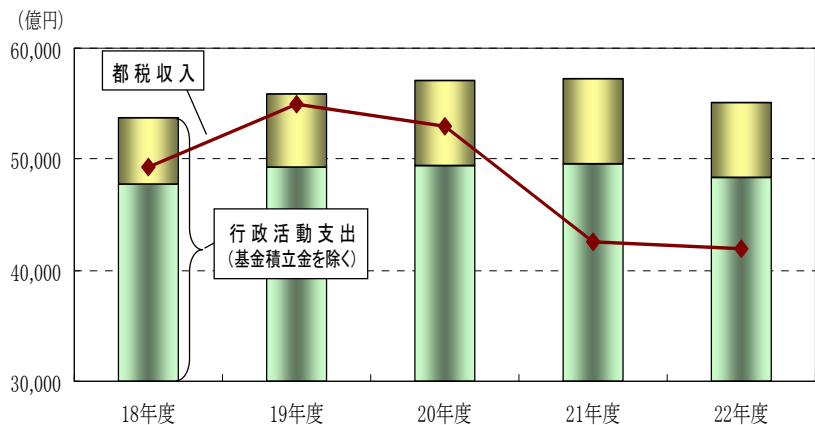
- キャッシュ・フロー計算書によると、平成 18 年度から 22 年度の都税収入の動向は、19 年度の 5 兆 4,972 億円をピークとして、20 年度以降 3 年連続で減少し、22 年度には 4 兆 1,901 億円となっています。平成 19 年度と 22 年度を比較すると、都税収入の差額は約 1.3 兆円に及び、特に、21 年度は前年度と比較して約 1 兆円の減収となりました。このように、都の収入の大宗を占める都税収入は景気動向の影響を受けやすい不安定な構造となっています。
- これに対して、基金積立金を除いた行政活動支出は、都税収入の動向に関わらず、期間中に大幅な変動がなく、概ね一定の水準を保っています（次ページの図 4 参照）。

**【図4】  
都税収入と行政活動支出  
(基金積立金を除く)の推移**

＜キャッシュ・フロー計算書＞

■ 社会資本整備等投資  
活動支出  
(基金積立金を除く)

■ 行政サービス活動  
支出



- ここで、各年度の行政サービスにかかる費用の内訳を行政コスト計算書で見ると、通常収支の部費用合計が5兆円前後の水準で推移する中で、社会保障制度の一環として実施する給付等である扶助費や補助費等が増加し、必要な施策には着実に財源を措置する一方、人件費は期間中に約1割減少しています。

＜行政コスト計算書の費用の内訳の推移＞ (単位：億円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
通常収支の部 費用合計	49,648	50,754	50,412	50,694	49,312
うち、人件費	16,464	15,940	15,188	14,911	14,664
うち、扶助費・ 補助費等	8,642	8,947	9,061	9,696	10,476

※ 人件費＝給与関係費＋退職給与引当金繰入額

※ 補助費等は過誤納還付金を除きます。

- 次に、資産と負債の状況を見ると、平成18年度から22年度の5年間に資産は増加し、負債は減少しています。資産のうち、行政財産やインフラ資産はこの間、増加しており、行政サービスの拠点となる施設や都市活動を支えるインフラの整備が着実に進んでいると言えます。
- また、資産の増加や負債の減少に対する寄与率を見ると、資産においては基金積立金残高の増加、負債においては都債残高の減少の影響が大きくなっています。

＜貸借対照表における資産と負債の推移＞ (単位：億円、%)

区 分		18年度末	22年度末	増 減	寄与率
資 産	資産の部合計	295,933	319,326	23,393	100.0
	うち、行政財産・インフラ資産	213,372	218,425	5,053	21.6
	うち、基金積立金	18,615	31,288	12,673	54.2
負 債	負債の部合計	91,277	82,971	△ 8,305	100.0
	うち、都債	76,531	71,116	△ 5,414	65.2

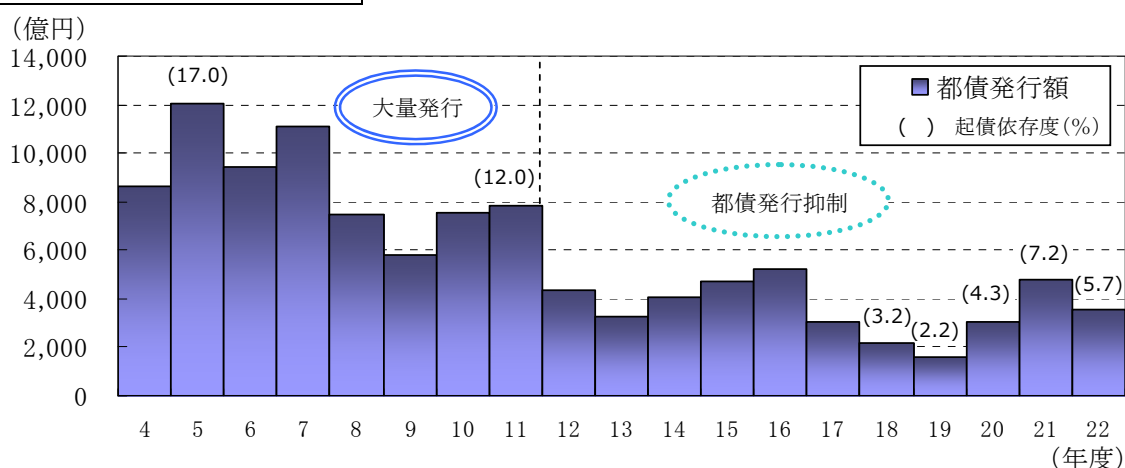
- 平成 18 年度から 22 年度にかけて、都税収入は大幅に増減しましたが、行政活動に関わる支出は概ね一定水準を維持しており、その中での人件費の減などにより、行政の効率性も高まっていると言えます。
- 景気の影響を顕著に受ける都税収入の動向に左右されることなく、為すべき施策を着実に実施していくため、都では、中長期的な視点に立って、都債と基金を計画的に活用しながら財政運営を行っています。
- 以下では、この間の財政運営において、都債と基金をどのように活用してきたのか、数字を見ながらたどっていきます。

## 2 この間の財政運営の特徴

### (1) 都債の活用

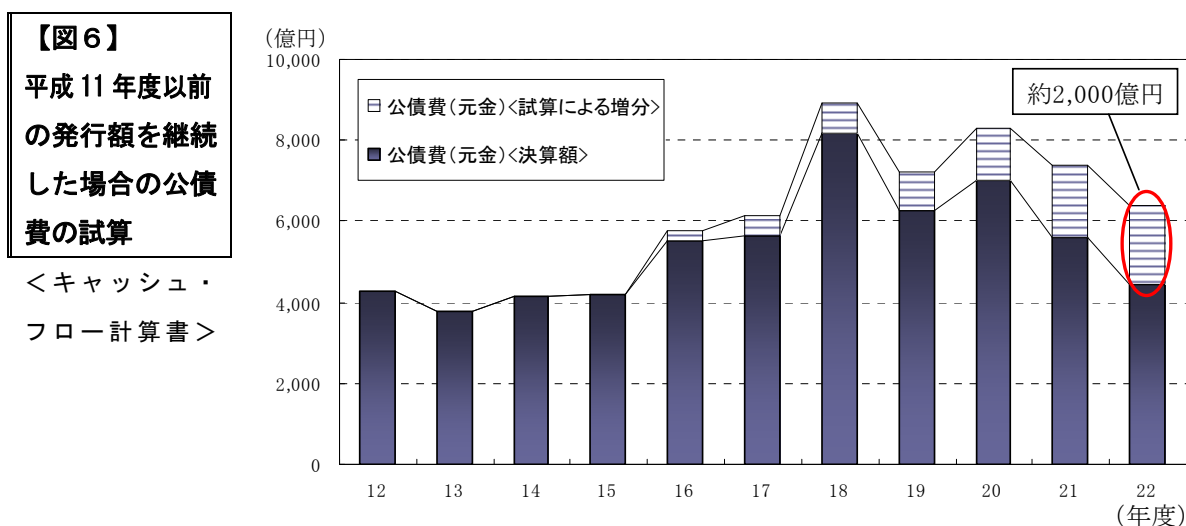
- 都債には、社会資本ストックの適切な形成・更新の財源として、世代間の負担の均衡を図る機能があります。一方、都債は、将来確実に支払わなければならない負債であることから、その活用にあたっては、将来世代の受益と負担のバランスも十分考慮する必要があります。
- 都では、平成 11 年度まで、税収減などによる財源不足を、都債を最大限活用することなどで賄ってきましたが、12 年度以降、財政再建推進プランの取組などを通じ、投資的経費の水準などの見直しを進める中で、都債発行の抑制に努めてきました。

【図 5】 都債発行額の推移 <キャッシュ・フロー計算書>



- 仮に、平成 12 年度以降も、それ以前と同水準の都債発行を継続していたとすると、差額分の利払いに加えて、後年度の元金償還金の負担額も累増していきます。その結果、平成 22 年度の公債費（元金）は、今回の決算額よりも約 2,000 億円多くなり、確実に歳出を圧迫する要因となったと考えられます。

しかしながら、実際には都債の発行抑制を行ってきたことで、後年度の都債償還で生じる財政負担が軽減されたと言えます。



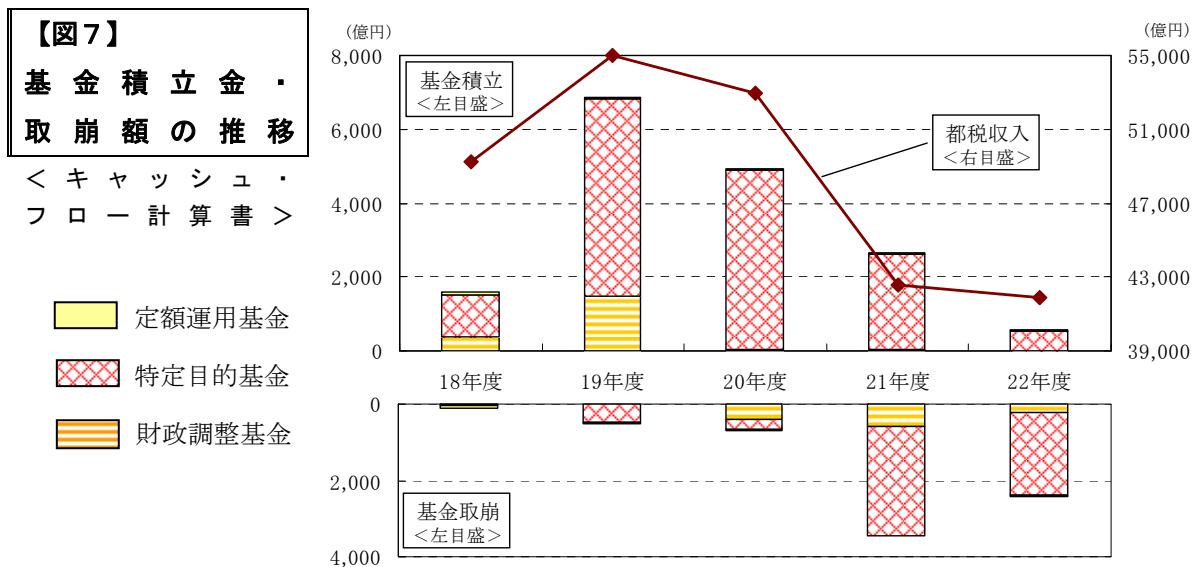
- このように、都債発行を抑制することに加え、平成 19 年度から 20 年度にかけては、都税収入の増収を背景として、過去に発行した都債 1,975 億円の借換えを抑制することで、都債残高を圧縮するとともに、この先の償還額の平準化に努めました。
- また、平成 21 年度及び 22 年度は、厳しい財政環境に直面する中、これまで都債発行の抑制によって培われた発行余力を活用することで、必要な財源を確保することができました。
- 都債に関しては、起債依存度は依然として低い水準を維持していますが、将来の負担にも配慮しながら、発行余力を適切に活用し、引き続き財政の対応力を確保していく必要があります。

## （2）基金の活用

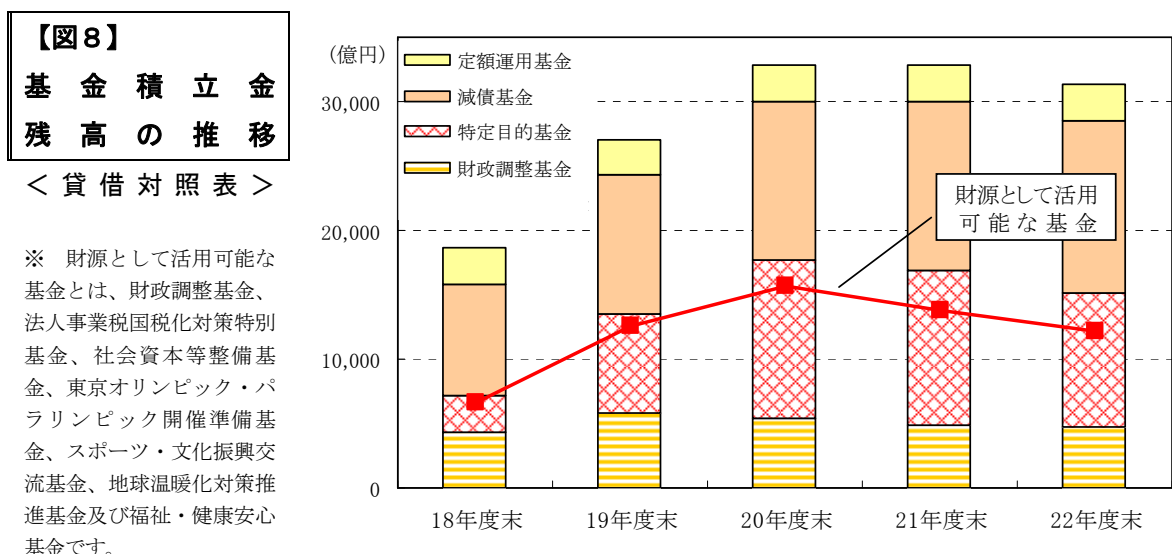
- 基金には、年度間の財源を調整したり、今後の財政需要に備えるなどの特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、特定の事務や事業を実施するために定額の資金を運用する定額運用基金があります。
- 都税収入が不安定な中であっても安定的に行政サービスを提供していくため、都

の財政運営において積立基金は大きな役割を果たしています。都では、財政調整基金や、特定目的基金のうちの社会資本等整備基金などを、財源として活用可能な基金として位置づけています。

- 平成 18 年度以降を見ると、都では、都税収入が比較的好調だった 18 年度から 20 年度にかけて、将来の財政需要に備え、社会資本等整備基金をはじめ、財源として活用可能な基金を中心に積み立てました。また、平成 21 年度から 22 年度にかけては、国庫支出金を原資とする国の経済危機対策に関する基金を中心に積立を行っています。



- このように積み立ててきた基金については、主に平成 21 年度以降、税収が大きく減少する中、財源として活用しています。その際、執行の段階での経費節減努力や不用額の精査などにより、財源として活用可能な基金の取崩しを極力縮減し、将来に向けて残高の確保を図りました。



- この結果、基金残高の合計は、平成 18 年度末の約 1.8 兆円に対して、22 年度末には約 3.1 兆円に増加しています。このうち、財源として活用可能な基金の残高については、平成 22 年度末で約 1.2 兆円確保しています。
- 基金に関しては、今後の財政環境の推移などを見据えつつ、今後とも、無駄を排し、より効率的で実効性の高い施策を構築する取組などを進めた上で、計画的に活用し、残高の確保に努めていくことが重要です。

### 3 財政の対応力を堅持する重要性

---

- このように、都は、財政再建期からこれまで、堅実な財政運営を行うことで、財政の対応力を培ってきました。
- 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対応して、都では震災直後から、帰宅困難者への対処、被災地支援、避難者支援などを実施しました。さらに、平成 23 年度に入り「東京緊急対策 2011」を策定し、緊急に予算措置を要するものについて、一般会計で 1,238 億円の補正予算を編成しました。この補正予算の財源の大半は、財源として活用可能な基金（705 億円）と都債（415 億円）で賄っており、こうした対応を迅速に実施できるのも、財政の対応力があればこそと言えます。
- 平成 23 年度末においても、財源として活用可能な基金の残高を約 9,000 億円確保するなど、都財政は健全性を保っていますが、21 年度に前年度から約 1 兆円の減収となった都税収入が、22 年度でも更に減少するなど、依然として厳しい環境にあります。今後の財政環境についても、景気の先行きには様々なリスクが存在しており、現時点で確かな見通しを持つことは困難です。

大震災がもたらした都政を取り巻く大きな環境変化も踏まえつつ、将来にわたって時機にかなった施策を戦略的に展開していくためには、無駄を排し、施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底するなどの都庁の自己改革力を高める更なる努力を続けていくとともに、都債や基金を計画的に活用することで、財政の対応力を堅持していくことが重要です。
- 同時に、早急に行われるべき法人事業税の暫定措置の撤廃や地方消費税の拡充についても、国に強く働きかけ、暫定措置撤廃により回復する税収を、首都東京の防災力強化に活用していきます。

## 2 平成22年度 東京都全体の財務報告

- 資産は前年度末比 2,489億円増加し 46兆6,883億円、負債は同 3,136億円減少し 15兆760億円で、資産に占める正味財産の割合である正味財産比率は 67.7%（前年度末 66.9%）となっています。
- 特別会計のうち、多摩ニュータウン事業会計は昨年度に引き続き、債務超過となっています。
- 公営企業会計では、仮に借入資本金を負債として整理すると、正味財産比率は普通会計の正味財産比率を下回っています。
- 監理団体は、全体として財務体質に改善の傾向が見られます。一層の財務体質の改善を進めていくためには、引き続き各団体による経営努力の取組が重要です。

### (1) 東京都全体財務諸表

東京都全体財務諸表については、次のように作成し、公営企業や監理団体などの財務状況の全体像がよりの確に把握できるようにしています。

- ・ 内部取引の相殺消去を行うのは普通会計の範囲内としました。
- ・ 普通会計に属さない特別会計、公営企業会計、監理団体及び地方独立行政法人については、各々の決算書を並べて表記する「併記方式」としました。
- ・ 貸借対照表のみでなく、行政コスト計算書などによる当該年度の事業収支も表記しました。

東京都全体財務諸表の対象範囲は、まず東京都本体分として普通会計（一般会計及び14の特別会計）、普通会計の範囲でない3つの特別会計、11の公営企業会計、東京都以外の団体として、33の監理団体及び3つの地方独立行政法人となっています。

<東京都全体財務諸表>

(単位：億円、%)

科 目	22年度	21年度	増減額	増減率
資産の部				
I 流動資産	26,684	25,153	1,531	6.1
II 固定資産	440,132	439,176	955	0.2
うち有形固定資産	386,315	384,158	2,156	0.6
III 繰延資産	66	63	2	3.2
資産の部合計	466,883	464,394	2,489	0.5
負債の部				
I 流動負債	15,805	19,800	△ 3,995	△ 20.2
II 固定負債	134,955	134,096	859	0.6
負債の部合計	150,760	153,896	△ 3,136	△ 2.0
正味財産の部合計	316,123	310,497	5,625	1.8
負債及び正味財産の部合計	466,883	464,394	2,489	0.5

- 資産は、46兆6,883億円（前年度末46兆4,394億円）であり、流動資産が前年度末比1,531億円増加し、固定資産が同955億円増加したため、資産全体では同2,489億円の増加となりました。資産のうち38兆6,315億円（82.7%）が有形固定資産です。
- 負債は、15兆760億円（前年度末15兆3,896億円）であり、流動負債が前年度末比3,995億円減少し、固定負債が同859億円増加したため、負債全体では同3,136億円の減少となりました。負債のうち13兆4,955億円（89.5%）が固定負債です。
- 正味財産は、31兆6,123億円（前年度末31兆497億円）であり、前年度末比5,625億円の増加となりました。正味財産比率は67.7%（前年度末66.9%）となり、普通会計の正味財産比率74.0%（前年度末73.4%）に比べて若干低くなっています。

## （2）経営主体別の経営状況

### 【1】特別会計（普通会計の対象でないもの）

- 当期収支差額では、と場会計で赤字となり、都営住宅等保証金会計及び多摩ニュータウン事業会計で黒字となりました。多摩ニュータウン事業会計は、貸借対照表上債務超過となっていますが、債務超過の額は平成18年度以降減少しています。



## 【2】公営企業会計

- 経常収支及び当期純損益では、交通事業会計で赤字、工業用水道事業会計で収支均衡となっており、残りの9会計は黒字となっています。
- 公営企業会計では、都債による資金調達を負債ではなく資本（借入資本金）として整理していますが、この方法だと正味財産比率は公営企業会計全体で89.3%（前年度末89.5%）となります。
- しかし、仮に都債による資金調達を負債として整理すると、公営企業会計の正味財産比率は64.5%（前年度末63.3%）となり、普通会計の正味財産比率74.0%（前年度末73.4%）を下回ります。

## 【3】監理団体等

- 監理団体33団体（前年度33団体）のうち、公益法人等の合計23団体（前年度24団体）については、合計で正味財産比率が昨年度を上回りました。また、株式会社10団体（前年度9団体）については、合計で、経常収支及び当期純損益で黒字を計上しました。一層の財務体質の改善を進めていくためには、引き続き各団体による経営努力の取組が重要です。
- 都はこれまでも、監理団体の財務状況についての経営目標を設定するなど、その改善に取り組むとともに、都の一般会計で後年度に過大な財政負担が生じることのないよう、監理団体の財務状況について将来的な見込みも含め、正確な把握に努めてきました。
- 平成20年度より財政健全化法が施行され、公営企業会計や第三セクター等その地方公共団体の関連する団体に対する負担見込額について、将来負担比率の算定要素に含まれることになり、将来的に地方公共団体の財政に影響を及ぼす可能性のある債務などについて把握することが一層求められるようになりました。  
今後とも、監理団体などを含めた東京都全体としての財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要です。



( 付 表 )

# 1 平成22年度 東京都普通会計財務諸表

## (1) 普通会計

(平成23年3月)

科 目	22年度	21年度	増減額
資産の部			
I 流動資産	11,222	11,630	△ 407
現金預金	1,558	1,069	489
収入未済	1,593	1,638	△ 44
不納欠損引当金	△ 180	△ 213	33
基金積立金	6,845	7,957	△ 1,111
財政調整基金	4,696	4,923	△ 227
減債基金	2,149	3,033	△ 883
短期貸付金	1,389	1,165	224
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0
その他流動資産	14	14	-
II 固定資産	308,104	306,188	1,916
1 行政財産	79,384	79,321	62
1 有形固定資産	79,324	79,262	62
建物	26,332	26,508	△ 176
工作物	3,360	3,389	△ 28
立木	6	6	0
船舶等	91	108	△ 17
浮標等	4	4	△ 0
土地	49,529	49,244	284
2 無形固定資産	59	59	△ 0
地上権	59	59	△ 0
その他無形固定資産	-	-	-
2 普通財産	10,986	11,188	△ 202
1 有形固定資産	10,911	11,123	△ 211
建物	3,917	4,009	△ 92
工作物	742	785	△ 43
立木	0	0	-
船舶等	4	4	△ 0
浮標等	8	8	△ 0
土地	6,238	6,313	△ 75
2 無形固定資産	74	65	9
地上権	3	3	-
その他無形固定資産	71	61	9
3 重要物品	806	750	55
4 インフラ資産	139,041	138,575	466
1 有形固定資産	138,915	138,476	439
土地	120,210	119,527	683
土地以外	18,704	18,948	△ 243
2 無形固定資産	126	99	26
地上権	126	99	26
その他無形固定資産	-	-	-
5 建設仮勘定	10,612	9,378	1,233
6 投資その他の資産	67,273	66,972	300
有価証券及出資金	6,668	6,685	△ 17
公営企業会計出資金	17,229	16,731	498
長期貸付金	16,943	16,746	197
貸倒引当金	△ 72	△ 75	3
その他債権	346	345	0
基金積立金	24,442	24,824	△ 381
減債基金	11,278	10,027	1,250
特定目的基金	10,375	12,009	△ 1,633
定額運用基金	2,788	2,787	0
その他投資等	1,714	1,714	-
資産の部合計	319,326	317,818	1,508

## 貸借対照表

31日現在)

(単位:億円)

科 目	22年度	21年度	増減額
負債の部			
Ⅰ 流動負債	3,087	6,763	△ 3,675
還付未済金	20	49	△ 29
都債	3,001	6,651	△ 3,649
短期借入金	30	19	10
他会計借入金	30	19	10
基金運用金	-	-	-
その他短期借入金	0	-	0
未払金	-	-	-
支払繰延	-	-	-
未払保証債務	-	-	-
その他未払金	-	-	-
その他流動負債	35	43	△ 7
Ⅱ 固定負債	79,883	77,631	2,252
都債	68,114	65,003	3,110
長期借入金	47	78	△ 30
他会計借入金	40	70	△ 30
基金運用金	-	-	-
その他長期借入金	7	8	△ 0
退職給与引当金	11,526	12,320	△ 794
その他引当金	-	-	-
その他固定負債	195	229	△ 34
預り保証金	-	-	-
その他固定負債	195	229	△ 34
負債の部合計	82,971	84,395	△ 1,423
正味財産の部			
正味財産	236,354	233,423	2,931
(うち当期正味財産増減額)	2,931	3,605	△ 673
正味財産の部合計	236,354	233,423	2,931
負債及び正味財産の部合計	319,326	317,818	1,508

## (2) 普通会計行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位:億円)

科 目	22年度	21年度	増減額
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	50,590	51,519	△ 929
地方税	41,982	42,691	△ 709
地方譲与税	1,782	823	958
地方特例交付金	164	687	△ 522
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0	0
税諸収入	2	4	△ 2
国庫支出金	3,138	3,539	△ 401
交通安全対策特別交付金	38	41	△ 2
事業収入(特別会計)	2	2	△ 0
分担金及負担金	89	121	△ 32
使用料及手数料	1,428	1,570	△ 142
財産収入	210	98	112
諸収入(受託事業収入)	554	553	1
諸収入	1,109	1,330	△ 221
寄附金	78	1	76
繰入金	8	51	△ 42
その他行政収入	-	0	△ 0
2 行政費用	48,154	49,499	△ 1,345
税連動経費	11,073	11,041	32
給与関係費	13,849	13,898	△ 49
物件費	2,490	2,538	△ 47
維持補修費	726	754	△ 28
扶助費	1,138	1,123	15
補助費等	9,997	10,726	△ 728
投資的経費補助	740	981	△ 241
投資的経費単独	2,656	2,513	142
投資的経費国直轄	330	445	△ 114
出資金(出捐金等)	141	129	11
繰出金	2,481	2,620	△ 139
減価償却費	1,541	1,518	22
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	116	142	△ 25
貸倒引当金繰入額	1	0	1
退職給与引当金繰入額	815	1,012	△ 197
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	52	53	△ 0
II 金融収支の部			
1 金融収入	194	315	△ 120
受取利息及配当金	194	315	△ 120
2 金融費用	1,158	1,194	△ 35
公債費(利子)	1,130	1,160	△ 29
都債発行費	24	28	△ 4
都債発行差金	2	4	△ 1
他会計借入金利子等	0	0	△ 0
通常収支差額	1,472	1,140	331
特別収支の部			
1 特別収入	252	277	△ 25
固定資産売却益	160	52	108
その他特別収入	91	224	△ 133
2 特別費用	340	204	135
固定資産売却損	16	20	△ 4
固定資産除却損	88	103	△ 14
災害復旧費	15	17	△ 1
不納欠損額	1	2	△ 1
貸倒損失	-	-	-
その他特別費用	217	60	156
当期収支差額	1,384	1,212	171

### (3) 普通会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位:億円)

科 目	22年度	21年度	増減額	科 目	22年度	21年度	増減額
<b>I 行政サービス活動</b>				<b>II 社会資本整備等投資活動</b>			
税収等	43,851	44,076	△ 225	国庫支出金等	1,469	2,363	△ 894
地方税	41,901	42,560	△ 659	国庫支出金	1,368	2,274	△ 905
地方譲与税	1,782	823	958	分担金及負担金	32	42	△ 9
地方特例交付金	164	687	△ 522	繰入金等	67	46	20
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	0	0	0	財産収入	225	175	49
税諸収入	2	4	△ 2	財産売却収入	225	175	49
国庫支出金等	3,185	3,592	△ 406	基金繰入金	2,425	3,468	△ 1,042
国庫支出金	3,147	3,551	△ 404	財政調整基金	234	591	△ 357
交通安全対策特別交付金	38	41	△ 2	減債基金	-	-	-
業務収入その他	3,439	3,699	△ 259	特定目的基金	2,156	2,842	△ 685
事業収入(特別会計)	2	2	△ 0	定額運用基金	34	34	△ 0
分担金及負担金	88	121	△ 32	貸付金元金回収収入等	2,301	2,419	△ 117
使用料及手数料	1,410	1,553	△ 142	保証金収入	0	4	△ 4
財産収入	212	99	113	社会資本整備支出	3,326	3,486	△ 160
諸収入(受託事業収入)	554	553	1	物件費	37	42	△ 5
諸収入	1,088	1,317	△ 228	補助費等	0	0	△ 0
寄附金	78	1	76	投資的経費補助	1,012	1,416	△ 403
繰入金	3	50	△ 47	投資的経費単独	2,277	2,027	249
金融収入	194	315	△ 120	基金積立金	573	2,672	△ 2,099
受取利息及配当金	194	315	△ 120	財政調整基金	6	56	△ 50
税連動経費	11,073	11,041	32	減債基金	-	-	-
税連動経費	11,073	11,041	32	特定目的基金	531	2,577	△ 2,046
行政支出	36,181	37,371	△ 1,189	定額運用基金	35	37	△ 2
給与関係費	15,454	15,548	△ 94	貸付金・出資金等	3,333	4,109	△ 776
物件費	2,483	2,531	△ 47	出資金	107	117	△ 9
維持補修費	725	754	△ 28	繰出金(他会計)	498	674	△ 176
扶助費	1,135	1,119	15	貸付金	2,726	3,317	△ 590
補助費等	9,950	10,489	△ 539	保証金支出	0	0	△ 0
投資的経費補助	761	1,156	△ 394	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 811	△ 1,838	1,026
投資的経費単独	2,701	2,558	142	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,430	221	1,209
投資的経費国直轄	330	445	△ 114	<b>III 財務活動</b>			
出資金(出捐金等)	141	129	11	財務活動収入	3,534	4,806	△ 1,272
繰出金	2,497	2,638	△ 140	都債	3,534	4,766	△ 1,232
金融支出	1,157	1,193	△ 35	他会計借入金等	-	40	△ 40
公債費(利子・手数料)	1,157	1,193	△ 35	基金運用金借入	-	-	-
他会計借入金利子等	0	0	△ 0	繰入金	-	-	-
特別支出	15	17	△ 1	財務活動支出	4,459	5,610	△ 1,150
災害復旧事業支出	15	17	△ 1	公債費(元金)	4,440	5,584	△ 1,144
行政サービス活動収支差額	2,242	2,059	182	他会計借入金等償還	19	26	△ 6
				基金運用金償還	-	-	-
				財務活動収支差額	△ 925	△ 804	△ 121
				収支差額合計	505	△ 582	1,088
				前年度からの繰越金	1,078	1,661	△ 582
				形式収支	1,584	1,078	505

#### (4) 普通会計正味財産変動計算書

自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日

(単位:億円)

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	区市 町村 等移 管相 当額	会計 間取 引勘 定	その 他剰 余金	合計
前期末残高	191,628	5,251	404	1,993	△ 564	△ 13	34,723	233,423
当期変動額	-	1,368	99	122	△ 40	△ 3	1,384	2,931
固定資産等の増減	-	1,368	99	122	△ 40	21	-	1,572
都債等の増減	-	-	-	-	-	△ 23	-	△ 23
その他局間取引	-	-	-	-	-	△ 1	-	△ 1
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	1,384	1,384
当期末残高	191,628	6,619	504	2,116	△ 604	△ 16	36,107	236,354

#### (5) 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

(単位:億円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	266,579	13,512	10,609	269,483	28,912	1,541	240,570
行政財産	96,546	6,522	5,618	97,450	18,125	941	79,324
建物	41,635	3,362	2,791	42,206	15,874	814	26,332
工作物	5,372	469	414	5,427	2,066	109	3,360
立木	6	0	0	6	-	-	6
船舶等	277	90	96	271	179	16	91
浮標等	10	0	0	10	5	0	4
土地	49,244	2,598	2,313	49,529	-	-	49,529
普通財産	13,558	994	1,086	13,467	2,556	148	10,911
建物	5,855	259	232	5,882	1,964	130	3,917
工作物	1,356	32	75	1,313	571	17	742
立木	0	0	0	0	-	-	0
船舶等	9	6	6	9	5	0	4
浮標等	22	-	-	22	14	0	8
土地	6,313	696	771	6,238	-	-	6,238
重要物品	1,809	435	389	1,854	1,048	77	806
インフラ資産	145,286	2,035	1,224	146,097	7,181	374	138,915
土地	119,527	1,669	986	120,210	-	-	120,210
土地以外	25,758	366	238	25,886	7,181	374	18,704
建設仮勘定	9,378	3,524	2,290	10,612	-	-	10,612
無形固定資産	224	65	29	260	-	-	260
行政財産	59	1	1	59	-	-	59
地上権	59	-	0	59	-	-	59
その他無形固定資産	-	1	1	-	-	-	-
普通財産	65	11	1	74	-	-	74
地上権	3	-	-	3	-	-	3
その他無形固定資産	61	11	1	71	-	-	71
インフラ資産	99	53	26	126	-	-	126
地上権	99	53	26	126	-	-	126
その他無形固定資産	-	0	0	-	-	-	-
計	266,804	13,578	10,638	269,743	28,912	1,541	240,831



## (6) 東京都普通会計財務諸表作成に係る会計方針及び注記

当会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
<b>[会計方針]</b>	
1	<b>対象範囲</b> 普通会計を対象としており、会計間の重複、債権・債務などは全て消去している。 なお、普通会計の対象は次のとおりである。 一般会計 特別会計 (14 会計) 特別区財政調整会計 地方消費税清算会計 小笠原諸島生活再建資金会計 母子福祉貸付資金会計 心身障害者扶養年金会計 中小企業設備導入等資金会計 農業改良資金助成会計* 林業・木材産業改善資金助成会計 沿岸漁業改善資金助成会計 都営住宅等事業会計 都市開発資金会計 用地会計 公債費会計 臨海都市基盤整備事業会計 * 「農業改良資金助成法」の改正に伴い、平成 22 年度をもって廃止した。
2	<b>基準日</b> 平成 23 年 3 月 31 日時点を基準としつつ、平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで（出納整理期間）の入出金を取り込んでいる。
3	<b>資産及び負債の計上</b> 貸借対照表には、東京都が所有する財産（換金価値のある実物財産及び法的権利）及び東京都が負担する法律上の債務だけでなく、発生主義会計に基づく「資産」及び「負債」を計上している。
4	<b>流動性配列法の適用</b> 資産及び負債の項目の配列は、流動項目、固定項目の順に配列する流動性配列法を適用している。
5	<b>一年基準の適用</b> 流動、固定の区分については、一年基準を適用し、基準日の翌日から 1 年以内に期限の到来する資産と負債を流動項目に区分する一方、それ以外を固定項目に区分している。
6	<b>固定資産の減価償却の方法</b> (1) 行政財産、普通財産及びインフラ資産 行政財産及び普通財産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。 インフラ資産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」及び「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。ただし、道路の舗装部分などのうち「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用している。 (2) 重要物品 重要物品については、「重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によっている。

当会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
7	繰延資産の処理方法 原則として計上しないこととする。 なお、都債発行費及び都債発行差金は繰延資産として計上せず、その全額を発行年度における費用として処理している。
8	有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 有価証券及出資金は、都が保有する監理団体などの株式及び出資金を、取得原価により計上している。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、減額した価額で計上している。
9	引当金の計上基準 主な引当金は以下のとおりである。 (1) 不納欠損引当金 都税、使用料などの収入未済の一部については、時効の完成などによって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去3か年の実績などにより不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上している。 (2) 貸倒引当金 貸付金の一部については、返還免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績などにより貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上している。 (3) 退職給与引当金 在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を、退職給与引当金として計上している。
10	外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 都は、米国及び欧州で外貨建ての債券を発行しているが、スワップ取引による外貨と円との交換を行っており、元本及び利子は為替相場の変動に伴うリスクを負っていないため、発行時の円建ての価額で計上している。
11	収入・支出の計上基準 発生主義会計の考え方にに基づき収入・支出の概念規定を行い、それに該当するものを計上している。

<p>当会計年度  (自 平成 22 年 4 月 1 日  至 平成 23 年 3 月 31 日)</p>
<p>[その他]  (貸借対照表関係)</p> <p>1 金額の表示方法  記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。</p>
<p>2 有形固定資産の計上基準  都の公有財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表価額は、取得原価により計上している。</p>
<p>(行政コスト計算書関係)</p> <p>1 金額の表示方法  記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 金額の表示方法  記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。</p>
<p>2 資金の範囲  資金（現金及び現金同等物）は、普通会計における前年度からの繰越金及び当該年度における現金収入全てを対象としている。</p>

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：億円)

区 分	22 年度末
公社・協会等に係るもの	604
その他	1,574

2 その他の債務負担行為 (翌年度以降支出予定額)

(単位：億円)

区 分	22 年度末
利子補給に係るもの	876
その他	9,570

3 借入金等の償還予定額 (平成 22 年度末)

(単位：億円)

区 分	23 年度	24 年度以降	計
都債	3,001	68,114	71,116
他会計借入金等	30	47	78
計	3,032	68,162	71,194

平成 22 年度末現在における都債の残高 7 兆 1,116 億円については、将来にわたって総額 8,672 億円の利払いを生じる。

4 一時借入金等の実績額等

短期間の資金調達のために、平成 22 年 5 月 21 日に財政調整基金から 1,000 億円を調達して同年 6 月 3 日までに返済し、同じく財政調整基金から平成 22 年 5 月 31 日に 2,900 億円を調達し、同年 6 月 3 日までに返済した。なお、借入れに伴う利子額は 263 万 134 円であり、一般会計において執行した。

5 減債基金

平成 22 年度決算において、積立不足は存在しない。

## 6 その他の基金の内訳

(単位：億円)

区 分	22年度末
法人事業税国税化対策特別基金	-
社会資本等整備基金	3,084
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	4,088
スポーツ・文化振興交流基金	95
地球温暖化対策推進基金	107
福祉・健康安心基金	196
緑の東京募金基金	5
アジア人材育成基金	61
公害健康被害予防基金	51
災害救助基金	141
心身障害者扶養年金基金	819
介護保険財政安定化基金	241
中山間地域等農業活性化支援基金	-
国民健康保険広域化等支援基金	21
森林整備地域活動支援基金	0
障害者自立支援対策臨時特例基金	128
後期高齢者医療財政安定化基金	68
消費者行政活性化基金	8
安心こども基金	184
妊婦健康診査支援基金	41
ふるさと雇用再生特別基金	32
緊急雇用創出事業臨時特例基金	270
高等学校等生徒修学支援基金	25
地域グリーンニューディール基金	8
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	64
地域医療再生基金	41
医療施設耐震化臨時特例基金	72
地域自殺対策緊急強化基金	5
介護職員処遇改善等臨時特例基金	250
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	163
森林整備加速化・林業再生基金	2
新しい公共支援基金	5
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	85
区市町村振興基金	2,787
用品調達基金	1
計	13,164

(行政コスト計算書関係)

収入科目の内容及び計上基準

(1) 行政収入

科 目	内 容 及 び 計 上 基 準
地方税	地方税法に規定する普通税、旧法による税、目的税及び法定外目的税(東京都宿泊税条例に規定する宿泊税)について収入した額を計上する。ただし、地方消費税については、都道府県間での清算後の額を計上する。
地方譲与税	地方道路譲与税、石油ガス譲与税、特別とん譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税及び地方揮発油譲与税について収入した額を計上する。
地方特例交付金	以下の収入の合計額を計上する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度及び平成19年度における児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するために交付された額</li> <li>個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付された額</li> </ul>
国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設などが所在する市町村に対し、固定資産税の代替的性格をもって交付された額を計上する。
税諸収入	利子割精算金及び滞納処分費について収入した額を計上する。
国庫支出金	国庫支出金のうち行政サービス活動支出に充当された額を計上する。
交通安全対策特別交付金	地方公共団体の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国庫に納付された反則金に係る収入額が交付された額を計上する。
事業収入(特別会計)	特別会計における貸付金利子収入、掛金収入及び違約金収入について収入した額を計上する。
分担金及負担金	分担金及び負担金のうち行政サービス活動支出に充当された額を計上する。
使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上する。
財産収入	財産貸付収入などについて収入した額を計上する。
諸収入(受託事業収入)	受託事業収入について収入した額を計上する。
諸収入	収益事業収入、物品売払代金などについて収入した額を計上する。
寄附金	寄附金などについて収入した額を計上する。
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動支出に充当された額を計上する。
その他行政収入	上記以外の行政収入を計上する。

(2) 金融収入

科 目	内 容 及 び 計 上 基 準
受取利息及配当金	預金利子、株式配当金などについて収入した額を計上する。

(3) 特別収入

科 目	内 容 及 び 計 上 基 準
固定資産売却益	固定資産(有価証券及出資金を除く。)の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上する。
その他特別収入	有価証券及出資金の売却益、その他過年度損益修正益などを計上する。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高（形式収支）と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：億円)

区 分	22年度
現金預金勘定	1,558
普通会計に区分した都市再開発事業会計分の収支	25
現金及び現金同等物期末残高（形式収支）	1,584

普通会計決算統計の作成規定では、都市再開発事業会計の一部を普通会計決算として区分することとなっており、当該事業に係る歳入、歳出を普通会計キャッシュ・フロー計算書に計上している。

- 2 地方税収入の内訳

(単位：億円)

区 分	22年度
都民税	14,828
事業税	6,106
地方消費税	3,926
不動産取得税	748
都たばこ税	302
自動車取得税	194
軽油引取税	439
自動車税	1,131
固定資産税	11,125
特別土地保有税	0
事業所税	943
都市計画税	2,136
その他	17
計	41,901

- 3 減債基金繰入及び積立の取扱い

市場公募債及び銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため、定時償還相当額として減債基金に積み立てた場合、普通会計決算統計の作成規定では、その時点で都債を償還したのものとして「公債費（元金）」に計上することとなっている。また、減債基金を取崩して都債を償還する際には、減債基金積立時に公債費として既に処理しているため、取崩額と同額を歳入、歳出から控除することとなっている。このため、これら減債基金に係る現金の動きは、「社会資本整備等投資活動」には現れない。

(単位：億円)

区 分	22年度
減債基金繰入金	3,156
減債基金積立金	3,400





## 2 平成22年度 東京都全体財務諸表

### (1) 東京都全体財務諸表

#### 【1】普通会計、その他の「特別会計」

(単位:百万円)

	普通会計 A	「特別会計」			(単純合計) (A+B)
		と場会計 B1	都営住宅等保証金会計 B2	多摩ニュータウン事業会計 B3	
<b>行政コスト計算書</b>					
〔通常収支の部〕					
I 行政収支の部 ①=a-b	243,570	△ 3,281	△ 1	105	240,393
行政収入 a	5,059,009	1,412	89	699	5,061,211
地方税等	4,376,498	-	-	-	4,376,498
交付金等	20,335	-	-	-	20,335
国庫支出金	313,867	-	-	-	313,867
繰入金	848	-	82	-	930
その他	347,459	1,412	7	699	349,579
行政費用 b	4,815,439	4,693	91	593	4,820,817
税連動経費	1,107,354	-	-	-	1,107,354
給与関係費	1,384,906	2,238	-	229	1,387,374
補助費等	999,792	938	-	120	1,000,851
投資的経費	372,794	4	-	-	372,798
繰出金	248,110	-	91	-	248,201
その他	702,481	1,512	-	242	704,236
II 金融収支の部 ②=c-d	△ 96,366	△ 139	-	△ 1,230	△ 97,736
金融収入 c	19,462	0	-	121	19,584
金融費用 d	115,829	139	-	1,352	117,321
通常収支差額 ③=①+②	147,203	△ 3,420	△ 1	△ 1,124	142,656
〔特別収支の部〕					
特別収入 e	25,209	5	1	1,620	26,837
特別費用 f	34,003	-	-	-	34,003
特別収支差額 ④=e-f	△ 8,794	5	1	1,620	△ 7,165
当期収支差額 ⑤=③+④	138,408	△ 3,414	0	495	135,490
一般会計繰入金 g	-	2,890	-	0	2,890
一般会計繰出金 h	-	-	-	-	-
当期繰越収支差額 ⑥+g-h	138,408	△ 524	0	496	138,381
<b>貸借対照表</b>					
〔資産の部〕					
I 流動資産	1,122,226	-	12,322	37,277	1,171,825
現金預金	155,880	-	9,302	3,176	168,359
その他の流動資産	966,345	-	3,019	34,100	1,003,465
II 固定資産	30,810,420	14,994	4,000	13,902	30,843,317
有形固定資産	24,057,070	14,994	-	7,410	24,079,475
土地	17,597,836	-	-	7,409	17,605,245
その他の有形固定資産(建物等)	6,459,234	14,994	-	0	6,474,229
無形固定資産	26,046	-	-	-	26,046
投資等	6,727,302	-	4,000	6,492	6,737,795
長期貸付金	1,694,333	-	4,000	288	1,698,622
基金	2,444,237	-	-	-	2,444,237
その他の投資等	2,588,731	-	-	6,203	2,594,935
III 繰延資産	-	-	-	-	-
資産合計	31,932,646	14,994	16,322	51,180	32,015,143
〔負債の部〕					
I 流動負債	308,788	1,226	-	44,941	354,956
II 固定負債	7,988,375	8,285	16,313	62,913	8,075,887
長期借入金	6,816,236	6,124	-	35,018	6,857,378
その他の固定負債	1,172,139	2,161	16,313	27,895	1,218,509
負債合計	8,297,164	9,511	16,313	107,854	8,430,844
〔正味財産の部〕					
正味財産合計	23,635,482	5,482	8	△ 56,674	23,584,299
うち 当期増減額	293,175	857	0	13,648	307,682
負債・正味財産合計	31,932,646	14,994	16,322	51,180	32,015,143

## 【2】公営企業会計

(単位:百万円)

	病院会計 C1	中央卸売 市場会計 C2	都市再開発 事業会計 C3	臨海地域開発 事業会計 C4	港湾事業 会計 C5	交通事業 会計 C6	
<b>損益計算書</b>							
営業利益 ①=a-b	△ 22,837	△ 1,285	-	40,283	2,064	△ 3,693	
営業収益 a	111,664	13,925	-	108,242	4,799	41,830	
営業費用 b	134,501	15,210	-	67,958	2,735	45,524	
事業原価	81,482	110	-	65,912	1,570	33,239	
一般管理費	53,019	15,100	-	2,046	1,164	12,284	
営業外利益 ②=c-d	24,929	2,047	24	△ 306	623	2,894	
営業外収益 c	31,040	2,620	24	4,506	693	3,990	
営業外費用 d	6,110	573	0	4,812	69	1,096	
経常収支 ①+②	2,092	762	24	39,977	2,687	△ 798	
特別利益 ③=e-f	△ 1,592	5,313	-	-	-	327	
特別収益 e	-	7,397	-	-	-	327	
特別費用 f	1,592	2,083	-	-	-	-	
当期純利益 ④=①+②+③	499	6,075	24	39,977	2,687	△ 471	
前期繰越利益 ⑤	-	△ 12,907	-	-	4,638	△ 3,811	
<b>当期末処分利益 ④+⑤</b>	<b>499</b>	<b>△ 6,831</b>	<b>24</b>	<b>39,977</b>	<b>7,326</b>	<b>△ 4,282</b>	

<b>貸借対照表</b>							
〔資産の部〕							
I 流動資産	76,560	189,422	20,008	184,006	22,100	44,765	
現金預金	54,206	176,158	19,943	180,989	21,381	40,616	
その他の流動資産	22,353	13,263	65	3,016	718	4,149	
II 固定資産	191,827	538,312	330,116	887,156	329,448	187,090	
有形固定資産	162,209	537,981	330,116	771,874	323,868	79,166	
土地	1,062	188,071	-	771,530	307,326	19,296	
その他の有形固定資産(建物等)	161,146	349,909	330,116	343	16,541	59,869	
無形固定資産	1,179	7	-	2	2	293	
投資等	28,438	323	-	115,279	5,577	107,630	
長期貸付金	-	17	-	5,000	-	90,000	
基金	-	-	-	-	-	-	
その他の投資等	28,438	306	-	110,279	5,577	17,630	
III 繰延資産	6,124	14	-	-	-	-	
<b>資産合計</b>	<b>274,512</b>	<b>727,748</b>	<b>350,125</b>	<b>1,071,162</b>	<b>351,548</b>	<b>231,856</b>	
〔負債の部〕							
I 流動負債	40,564	60,241	330,215	17,411	594	11,962	
II 固定負債	-	199	122	5,402	-	39,997	
長期借入金	-	-	-	-	-	-	
その他の固定負債	-	199	122	5,402	-	39,997	
<b>負債合計</b>	<b>40,564</b>	<b>60,440</b>	<b>330,338</b>	<b>22,813</b>	<b>594</b>	<b>51,960</b>	
〔資本の部〕							
資本合計	233,948	667,308	19,787	1,048,349	350,954	179,896	
うち 当期増減額	12,663	72,943	△ 5,680	△ 7,442	2,412	5,899	
<b>負債・資本合計</b>	<b>274,512</b>	<b>727,748</b>	<b>350,125</b>	<b>1,071,162</b>	<b>351,548</b>	<b>231,856</b>	

(単位:百万円)

	高速電車 事業会計 C7	電気事業 会計 C8	水道事業 会計 C9	工業用水道 事業会計 C10	下水道事業 会計 C11	(単純合計) (C)
<b>損益計算書</b>						
営業利益 ①=a-b	17,044	108	57,123	△ 421	46,061	134,449
営業収益 a	130,236	940	325,117	858	285,793	1,023,410
営業費用 b	113,191	832	267,994	1,280	239,731	888,961
事業原価	62,534	711	184,620	498	98,956	529,636
一般管理費	50,657	120	83,373	781	140,775	359,324
営業外利益 ②=c-d	△ 7,964	6	△ 2,289	421	△ 19,851	534
営業外収益 c	9,622	6	9,311	428	38,606	100,851
営業外費用 d	17,587	0	11,601	6	58,458	100,317
経常収支 ①+②	9,079	114	54,834	-	26,209	134,983
特別利益 ③=e-f	318	0	-	-	△ 2,202	2,164
特別収益 e	319	0	-	-	-	8,044
特別費用 f	0	-	-	-	2,202	5,880
当期純利益 ④=①+②+③	9,398	114	54,834	-	24,007	137,148
前期繰越利益 ⑤	△ 430,943	0	-	-	12,727	△ 430,295
<b>当期末処分利益 ④+⑤</b>	<b>△ 421,545</b>	<b>115</b>	<b>54,834</b>	<b>-</b>	<b>36,734</b>	<b>△ 293,146</b>

<b>貸借対照表</b>						
〔資産の部〕						
I 流動資産	129,273	3,196	309,794	4,684	193,679	1,177,491
現金預金	109,150	3,112	113,550	4,483	78,216	801,808
その他の流動資産	20,123	84	196,243	201	115,463	375,683
II 固定資産	1,611,584	4,217	2,350,425	30,338	6,448,458	12,908,976
有形固定資産	1,594,010	4,213	2,261,468	30,024	6,447,209	12,542,142
土地	132,623	96	243,465	1,045	527,528	2,192,048
その他の有形固定資産(建物等)	1,461,386	4,117	2,018,003	28,978	5,919,680	10,350,094
無形固定資産	5,375	2	87,849	313	1,069	96,096
投資等	12,198	1	1,108	-	180	270,737
長期貸付金	-	-	-	-	-	95,017
基金	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	12,198	1	1,108	-	180	175,719
III 繰延資産	-	-	67	-	450	6,656
<b>資産合計</b>	<b>1,740,857</b>	<b>7,413</b>	<b>2,660,287</b>	<b>35,022</b>	<b>6,642,588</b>	<b>14,093,124</b>
〔負債の部〕						
I 流動負債	76,150	138	88,848	235	69,671	696,034
II 固定負債	543,067	530	171,609	-	50,061	810,991
長期借入金	267,162	-	-	-	-	267,162
その他の固定負債	275,905	530	171,609	-	50,061	543,828
<b>負債合計</b>	<b>619,218</b>	<b>669</b>	<b>260,458</b>	<b>235</b>	<b>119,732</b>	<b>1,507,025</b>
〔資本の部〕						
資本合計	1,121,639	6,744	2,399,829	34,787	6,522,855	12,586,099
うち 当期増減額	21,896	114	37,166	△ 1	△ 6,381	133,588
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,740,857</b>	<b>7,413</b>	<b>2,660,287</b>	<b>35,022</b>	<b>6,642,588</b>	<b>14,093,124</b>

### 【3-1】監理団体(公益法人等①)

(単位:百万円)

	(財)東京都人権啓発センター D1	(財)東京都島しょ振興公社 D2	(財)東京税務協会 D3	(公財)東京都歴史文化財団 D4	(財)東京都交響楽団 D5	(財)東京都スポーツ文化事業団 D6
<b>正味財産増減計算書</b>						
〔一般正味財産の部〕						
当期経常増減額 ①=a-b	16	92	60	537	127	△ 164
経常収益 a	242	830	1,165	9,036	1,890	4,606
経常費用 b	226	737	1,105	8,499	1,763	4,770
当期経常外増減額 ②=c-d	-	-	-	△ 22	△ 27	△ 201
経常外収益 c	-	-	-	1	1	-
経常外費用 d	-	-	-	24	28	201
法人税等 ③	(0)	(0)	18	74	(30)	△ 17
当期一般正味財産増減額 ④=①+②(-③)	16	92	41	440	100	△ 348
一般正味財産期首残高 ⑤	74	740	471	5,486	408	1,345
一般正味財産期末残高 ⑥=④+⑤	91	833	512	5,927	508	996
〔指定正味財産の部〕						
当期指定正味財産増減額 ⑦	-	-	-	12	-	-
指定正味財産期首残高 ⑧	101	4,000	300	200	1	500
指定正味財産期末残高 ⑨=⑦+⑧	101	4,000	300	212	1	500
<b>正味財産期末残高 ⑥+⑨</b>	<b>192</b>	<b>4,833</b>	<b>812</b>	<b>6,140</b>	<b>509</b>	<b>1,496</b>

※「法人税等」欄の( )内の数値は、「当期経常増減額」の内数である。

<b>貸借対照表</b>						
〔資産の部〕						
<b>I 流動資産</b>	<b>55</b>	<b>369</b>	<b>393</b>	<b>4,600</b>	<b>500</b>	<b>2,079</b>
現金預金	54	323	319	4,143	265	1,428
その他の流動資産	0	45	74	457	234	651
<b>II 固定資産</b>	<b>160</b>	<b>6,785</b>	<b>513</b>	<b>3,743</b>	<b>344</b>	<b>1,435</b>
有形固定資産	0	184	6	552	15	42
土地	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産(建物等)	0	184	6	552	15	42
無形固定資産	0	0	0	44	-	1
投資等	159	6,600	506	3,145	328	1,391
長期貸付金	-	-	-	-	46	-
基金	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	159	6,600	506	3,145	281	1,391
<b>III 繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>	<b>215</b>	<b>7,154</b>	<b>907</b>	<b>8,343</b>	<b>844</b>	<b>3,515</b>
〔負債の部〕						
<b>I 流動負債</b>	<b>23</b>	<b>71</b>	<b>92</b>	<b>1,631</b>	<b>212</b>	<b>1,467</b>
<b>II 固定負債</b>	<b>-</b>	<b>2,250</b>	<b>2</b>	<b>571</b>	<b>121</b>	<b>551</b>
長期借入金	-	2,250	-	-	65	-
その他の固定負債	-	-	2	571	56	551
<b>負債合計</b>	<b>23</b>	<b>2,321</b>	<b>94</b>	<b>2,203</b>	<b>334</b>	<b>2,019</b>
〔正味財産の部〕						
<b>正味財産合計</b>	<b>192</b>	<b>4,833</b>	<b>812</b>	<b>6,140</b>	<b>509</b>	<b>1,496</b>
うち 当期増減額	16	92	41	453	100	△ 348
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>215</b>	<b>7,154</b>	<b>907</b>	<b>8,343</b>	<b>844</b>	<b>3,515</b>

<b>都の関与の状況</b>						
出資等比率(%)	74	46	86	32	4	100
都派遣職員数(人)／常勤職員数(人)	5/8	3/7	14/201	36/185	2/102	43/123

※1 「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出えんしていた金額を、統合後の団体にも引き続き出えんしたとみなした実質的な「出資等比率」である。

※2 「出資等比率」は、平成23年3月31日現在、職員数は、平成22年8月1日現在の数値である。

(単位:百万円)

(一財)東京 マラソン財団 D7	(財)東京都新 都市建設公社 D8	(財)東京都環境 整備公社 D9	(財)東京都福祉 保健財団 D10	(財)東京都医学 研究機構 D11	(財)城北労働・ 福祉センター D12
------------------------	-------------------------	------------------------	-------------------------	-------------------------	---------------------------

正味財産増減計算書							
〔一般正味財産の部〕							
当期経常増減額	①=a-b	266	655	39	△ 13	△ 7	△ 3
経常収益	a	1,870	27,421	7,614	2,637	4,493	726
経常費用	b	1,604	26,766	7,574	2,651	4,501	730
当期経常外増減額	②=c-d	-	△ 523	△ 96	-	△ 7	0
経常外収益	c	-	-	1	-	6	0
経常外費用	d	-	523	98	-	13	0
法人税等	③	(32)	(0)	0	(7)	(-)	(-)
当期一般正味財産増減額	④=①+②(-③)	266	131	△ 57	△ 13	△ 14	△ 3
一般正味財産期首残高	⑤	-	68,929	4,176	1,754	496	43
一般正味財産期末残高	⑥=④+⑤	266	69,060	4,119	1,741	481	40
〔指定正味財産の部〕							
当期指定正味財産増減額	⑦	880	-	△ 0	△ 4	5	-
指定正味財産期首残高	⑧	-	13	356	1,042	499	1
指定正味財産期末残高	⑨=⑦+⑧	880	13	356	1,038	505	1
<b>正味財産期末残高</b>	<b>⑥+⑨</b>	<b>1,146</b>	<b>69,073</b>	<b>4,475</b>	<b>2,779</b>	<b>987</b>	<b>41</b>

※「法人税等」欄の( )内の数値は、「当期経常増減額」の内数である。

貸借対照表							
〔資産の部〕							
I 流動資産		2,115	35,197	14,885	1,169	882	221
現金預金		1,772	7,326	13,411	1,073	831	215
その他の流動資産		342	27,870	1,473	96	50	5
II 固定資産		47	48,236	3,071	8,733	1,414	72
有形固定資産		34	2,908	1,917	88	1,020	33
土地		-	840	73	-	-	-
その他の有形固定資産(建物等)		34	2,067	1,843	88	1,020	33
無形固定資産		-	75	72	40	61	0
投資等		12	45,252	1,080	8,604	332	39
長期貸付金		-	66	-	6,940	-	-
基金		-	-	-	-	-	-
その他の投資等		12	45,186	1,080	1,664	332	39
III 繰延資産		-	-	-	-	-	-
<b>資産合計</b>		<b>2,162</b>	<b>83,433</b>	<b>17,956</b>	<b>9,902</b>	<b>2,296</b>	<b>294</b>
〔負債の部〕							
I 流動負債		1,015	11,305	13,423	1,012	1,083	214
II 固定負債		-	3,054	56	6,110	226	38
長期借入金		-	-	-	2,814	-	-
その他の固定負債		-	3,054	56	3,295	226	38
<b>負債合計</b>		<b>1,015</b>	<b>14,359</b>	<b>13,480</b>	<b>7,123</b>	<b>1,309</b>	<b>252</b>
〔正味財産の部〕							
<b>正味財産合計</b>		<b>1,146</b>	<b>69,073</b>	<b>4,475</b>	<b>2,779</b>	<b>987</b>	<b>41</b>
うち 当期増減額		1,146	131	△ 57	△ 17	△ 9	△ 3
<b>負債・正味財産合計</b>		<b>2,162</b>	<b>83,433</b>	<b>17,956</b>	<b>9,902</b>	<b>2,296</b>	<b>294</b>

都の関与の状況							
出資等比率(%)		91	77	100	60	100	100
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)		5/11	13/264	76/325	43/92	119/194	20/41

※1 「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出えんしていた金額を、統合後の団体にも引き続き出えんしたとみなした実質的な「出資等比率」である。

※2 「出資等比率」は、平成23年3月31日現在、職員数は、平成22年8月1日現在の数値である。

(単位:百万円)

(財)東京都保健 医療公社 D13	(財)東京都中小 企業振興公社 D14	(財)東京しごと 財団 D15	(公財)東京都農 林水産振興財団 D16	(財)東京観光 財団 D17	(公財)東京動物 園協会 D18
-------------------------	---------------------------	-----------------------	----------------------------	----------------------	------------------------

正味財産増減計算書							
〔一般正味財産の部〕							
当期経常増減額	①=a-b	△ 592	121	13	0	△ 92	△ 69
経常収益	a	47,670	5,982	2,994	3,343	1,050	7,845
経常費用	b	48,262	5,861	2,981	3,343	1,142	7,918
当期経常外増減額	②=c-d	△ 25	△ 242	△ 0	-	△ 1	△ 1
経常外収益	c	1	2	-	-	0	0
経常外費用	d	26	244	0	-	1	1
法人税等	③	(101)	28	7	(-)	0	0
当期一般正味財産増減額	④=①+②(-③)	△ 617	△ 149	6	0	△ 94	△ 71
一般正味財産期首残高	⑤	△ 2,891	2,431	92	557	1,186	1,435
一般正味財産期末残高	⑥=④+⑤	△ 3,509	2,282	98	557	1,092	1,363
〔指定正味財産の部〕							
当期指定正味財産増減額	⑦	△ 518	△ 19	△ 1	113	15	4
指定正味財産期首残高	⑧	8,794	597	511	4,882	315	54
指定正味財産期末残高	⑨=⑦+⑧	8,276	578	509	4,996	330	59
<b>正味財産期末残高</b>	<b>⑥+⑨</b>	<b>4,766</b>	<b>2,860</b>	<b>608</b>	<b>5,554</b>	<b>1,422</b>	<b>1,423</b>

※1 「法人税等」欄の( )内の数値は、「当期経常増減額」の内数である。

※2 (公財)東京動物園協会の当期経常増減額は、投資有価証券評価損益等を反映している。

貸借対照表							
〔資産の部〕							
<b>I 流動資産</b>		<b>7,995</b>	<b>21,982</b>	<b>1,428</b>	<b>763</b>	<b>378</b>	<b>1,471</b>
現金預金		1,281	2,324	660	533	256	887
その他の流動資産		6,714	19,657	767	230	122	584
<b>II 固定資産</b>		<b>11,649</b>	<b>23,452</b>	<b>741</b>	<b>6,930</b>	<b>1,323</b>	<b>1,160</b>
有形固定資産		8,407	272	26	325	0	258
土地		-	75	-	-	-	20
その他の有形固定資産(建物等)		8,407	196	26	325	0	237
無形固定資産		861	78	3	167	0	6
投資等		2,380	23,102	711	6,438	1,322	895
長期貸付金		-	2	-	63	-	2
基金		-	20,000	-	2,602	-	4
その他の投資等		2,380	3,100	711	3,772	1,322	888
<b>III 繰延資産</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>		<b>19,645</b>	<b>45,434</b>	<b>2,169</b>	<b>7,694</b>	<b>1,702</b>	<b>2,632</b>
〔負債の部〕							
<b>I 流動負債</b>		<b>8,316</b>	<b>4,028</b>	<b>1,392</b>	<b>485</b>	<b>211</b>	<b>977</b>
<b>II 固定負債</b>		<b>6,562</b>	<b>38,546</b>	<b>168</b>	<b>1,654</b>	<b>68</b>	<b>231</b>
長期借入金		-	20,000	-	1,615	-	-
その他の固定負債		6,562	18,546	168	38	68	231
<b>負債合計</b>		<b>14,879</b>	<b>42,574</b>	<b>1,561</b>	<b>2,140</b>	<b>279</b>	<b>1,209</b>
〔正味財産の部〕							
<b>正味財産合計</b>		<b>4,766</b>	<b>2,860</b>	<b>608</b>	<b>5,554</b>	<b>1,422</b>	<b>1,423</b>
うち 当期増減額		△ 1,136	△ 168	4	114	△ 79	△ 66
<b>負債・正味財産合計</b>		<b>19,645</b>	<b>45,434</b>	<b>2,169</b>	<b>7,694</b>	<b>1,702</b>	<b>2,632</b>

都の関与の状況							
出資等比率(%)		98	50	51	64	0	8
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)		696/2,453	32/143	23/77	128/144	5/40	158/307

※1 「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出えんしていた金額を、統合後の団体にも引き続き出えんしたとみなした実質的な「出資等比率」である。

※2 「出資等比率」は、平成23年3月31日現在、職員数は、平成22年8月1日現在の数値である。

(単位:百万円)

(公財)東京都公園協会 D19	(財)東京都道路整備保全公社 D20	(公財)東京防災救急協会 D21	(単純合計) (D)
--------------------	-----------------------	---------------------	---------------

正味財産増減計算書					
〔一般正味財産の部〕					
当期経常増減額	①=a-b	188	△ 1,355	△ 56	△ 235
経常収益	a	14,039	9,418	1,733	156,616
経常費用	b	13,851	10,774	1,789	156,855
当期経常外増減額	②=c-d	△ 192	△ 930	779	△ 1,493
経常外収益	c	-	21	788	824
経常外費用	d	192	951	9	2,317
法人税等	③	113	67	(25)	293
当期一般正味財産増減額	④=①+②(-③)	△ 117	△ 2,353	722	△ 2,021
一般正味財産期首残高	⑤	4,021	12,028	1,118	103,907
一般正味財産期末残高	⑥=④+⑤	3,903	9,675	1,840	101,885
〔指定正味財産の部〕					
当期指定正味財産増減額	⑦	34	-	339	861
指定正味財産期首残高	⑧	2,697	1	150	25,020
指定正味財産期末残高	⑨=⑦+⑧	2,732	1	489	25,881
<b>正味財産期末残高</b>	<b>⑥+⑨</b>	<b>6,635</b>	<b>9,676</b>	<b>2,329</b>	<b>127,767</b>

※1 「法人税等」欄の( )内の数値は、「当期経常増減額」の内数である。

※2 (公財)東京防災救急協会の数値は、合併前の(公財)東京防災指導協会と(公財)東京救急協会の実績を含む。

※3 (公財)東京防災救急協会の当期経常増減額は、特定資産評価損益等を反映している。

貸借対照表				
〔資産の部〕				
I 流動資産	4,488	11,119	911	113,009
現金預金	3,527	5,004	790	46,431
その他の流動資産	961	6,114	120	66,577
II 固定資産	4,672	9,113	1,671	135,274
有形固定資産	547	2,197	36	18,875
土地	-	896	-	1,907
その他の有形固定資産(建物等)	547	1,301	36	16,968
無形固定資産	24	60	4	1,504
投資等	4,101	6,855	1,630	114,893
長期貸付金	-	654	-	7,775
基金	-	-	-	22,606
その他の投資等	4,101	6,200	1,630	84,511
III 繰延資産	-	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>9,161</b>	<b>20,232</b>	<b>2,582</b>	<b>248,284</b>
〔負債の部〕				
I 流動負債	2,247	9,469	211	58,894
II 固定負債	277	1,086	41	61,621
長期借入金	-	648	-	27,393
その他の固定負債	277	438	41	34,227
<b>負債合計</b>	<b>2,525</b>	<b>10,555</b>	<b>253</b>	<b>120,516</b>
〔正味財産の部〕				
<b>正味財産合計</b>	<b>6,635</b>	<b>9,676</b>	<b>2,329</b>	<b>127,767</b>
うち 当期増減額	△ 83	△ 2,353	1,061	△ 1,160
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>9,161</b>	<b>20,232</b>	<b>2,582</b>	<b>248,284</b>

都の関与の状況			
出資等比率(%)	100	0	16
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	79/537	23/276	26/53

※1 「出資等比率」は、団体が統合された場合、統合前の団体に都が出えんしていた金額を、統合後の団体にも引き続き出えんしたとみなした実質的な「出資等比率」である。

※2 「出資等比率」は、平成23年3月31日現在、職員数は、平成22年8月1日現在の数値である。

### 【3-2】監理団体(公益法人等②)

(単位:百万円)

(社福)東京都社会 福祉事業団 E1	(単純合計) (E)
--------------------------	---------------

収支計算書			
事業収支	①=a-b	△ 481	△ 481
事業収入	a	12,162	12,162
事業費用	b	12,643	12,643
事業費		12,265	12,265
一般管理費		378	378
事業外収支	②=c-d	202	202
事業外収入	c	336	336
事業外費用	d	133	133
経常収支	①+②	△ 278	△ 278
特別収支	③=e-f	287	287
特別収入	e	287	287
特別費用	f	-	-
当期収支差額	④=①+②+③	8	8
前期繰越収支差額	⑤	22	22
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>④+⑤</b>	<b>31</b>	<b>31</b>

貸借対照表			
〔資産の部〕			
I 流動資産		1,906	1,906
現金預金		1,832	1,832
その他の流動資産		73	73
II 固定資産		819	819
有形固定資産		3	3
土地		-	-
その他の有形固定資産(建物等)		3	3
無形固定資産		-	-
投資等		815	815
長期貸付金		0	0
基金		-	-
その他の投資等		815	815
III 繰延資産		-	-
<b>資産合計</b>		<b>2,725</b>	<b>2,725</b>
〔負債の部〕			
I 流動負債		1,874	1,874
II 固定負債		43	43
長期借入金		-	-
その他の固定負債		43	43
<b>負債合計</b>		<b>1,917</b>	<b>1,917</b>
〔正味財産の部〕			
<b>正味財産合計</b>		<b>807</b>	<b>807</b>
うち 当期増減額		△ 87	△ 87
<b>負債・正味財産合計</b>		<b>2,725</b>	<b>2,725</b>

都の関与の状況	
出資等比率(%)	100
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	856/997

※「出資等比率」は、平成23年3月31日現在、職員数は、平成22年8月1日現在の数値である。



### 【3-3】監理団体(公益法人等③)

(単位:百万円)

		東京都住宅供給公社	(単純合計)
		F1	(F)
<b>損益計算書</b>			
営業利益	①=a-b	15,241	15,241
営業収益	a	129,428	129,428
営業費用	b	114,186	114,186
事業原価		113,009	113,009
一般管理費		1,176	1,176
営業外利益	②=c-d	△ 293	△ 293
営業外収益	c	663	663
営業外費用	d	957	957
経常収支	①+②	14,947	14,947
特別利益	③=e-f	△ 455	△ 455
特別収益	e	172	172
特別費用	f	627	627
特別法上の引当計上前利益	④=①+②+③	14,492	14,492
特別法上の引当	⑤	-	-
特定準備金取崩	⑥	-	-
特定準備金繰入	⑦	-	-
<b>当期利益</b>	④+⑤+⑥-⑦	<b>14,492</b>	<b>14,492</b>

<b>貸借対照表</b>			
〔資産の部〕			
I 流動資産		55,145	55,145
現金預金		37,508	37,508
その他の流動資産		17,636	17,636
II 固定資産		1,269,895	1,269,895
有形固定資産		1,252,148	1,252,148
土地		-	-
その他の有形固定資産(建物等)		1,252,148	1,252,148
無形固定資産		2,740	2,740
投資等		15,005	15,005
長期貸付金		-	-
基金		-	-
その他の投資等		15,005	15,005
III 繰延資産		-	-
<b>資産合計</b>		<b>1,325,041</b>	<b>1,325,041</b>
〔負債の部〕			
I 流動負債		73,282	73,282
II 固定負債		898,633	898,633
長期借入金		742,022	742,022
その他の固定負債		156,611	156,611
<b>負債合計</b>		<b>971,916</b>	<b>971,916</b>
〔資本の部〕			
<b>資本合計</b>		<b>353,125</b>	<b>353,125</b>
うち 当期増減額		14,492	14,492
<b>負債・資本合計</b>		<b>1,325,041</b>	<b>1,325,041</b>

<b>都の関与の状況</b>	
出資等比率(%)	100
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	10 / 540

※「出資等比率」は、平成23年3月31日現在、職員数は、平成22年8月1日現在の数値である。

#### 【4】監理団体(株式会社)

(単位:百万円)

	多摩都市モノ レール(株) G1	東京臨海高速 鉄道(株) G2	(株)多摩ニュータ ウン開発センター G3	(株)東京スタジ アム G4	(株)東京国際 フォーラム G5	(株)東京臨海 ホールディングス G6
<b>損益計算書</b>						
営業利益 ①=a-b	1,275	1,338	416	102	300	19,959
営業収益 a	7,737	16,216	1,796	1,062	7,230	72,394
営業費用 b	6,461	14,878	1,379	959	6,929	52,435
事業原価	2,956	5,551	1,265	754	5,485	48,986
販売費・一般管理費	3,504	9,326	113	204	1,444	3,449
営業外利益 ②=c-d	△ 530	△ 2,988	2	21	23	△ 3,196
営業外収益 c	76	256	3	22	24	329
営業外費用 d	606	3,245	0	0	0	3,526
経常収支 ①+②	745	△ 1,650	419	124	324	16,762
特別利益 ③=e-f	△ 22	1,181	△ 2	△ 0	△ 8	△ 711
特別収益 e	-	1,478	-	12	19	1,886
特別費用 f	22	296	2	13	28	2,598
法人税等 ④	△ 77	4	169	53	256	7,297
<b>当期純利益 ①+②+③-④</b>	<b>801</b>	<b>△ 473</b>	<b>246</b>	<b>70</b>	<b>58</b>	<b>8,753</b>

<b>貸借対照表</b>						
〔資産の部〕						
<b>I 流動資産</b>	<b>7,391</b>	<b>20,822</b>	<b>1,820</b>	<b>3,861</b>	<b>4,205</b>	<b>63,064</b>
現金預金	2,826	3,377	1,363	2,679	3,457	33,216
その他の流動資産	4,564	17,444	456	1,182	748	29,847
<b>II 固定資産</b>	<b>75,547</b>	<b>259,837</b>	<b>8,183</b>	<b>5,301</b>	<b>2,207</b>	<b>313,196</b>
有形固定資産	72,956	216,656	8,039	451	1,128	274,689
土地	30,131	13,012	3,705	-	-	64,383
その他の有形固定資産(建物等)	42,824	203,644	4,334	451	1,128	210,306
無形固定資産	286	13,987	1	3,437	66	20,811
投資等	2,305	29,193	142	1,412	1,011	17,694
長期貸付金	-	-	-	-	-	0
基金	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	2,305	29,193	142	1,412	1,011	17,693
<b>III 繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>	<b>82,938</b>	<b>280,659</b>	<b>10,004</b>	<b>9,163</b>	<b>6,412</b>	<b>376,261</b>
〔負債の部〕						
<b>I 流動負債</b>	<b>3,958</b>	<b>13,711</b>	<b>572</b>	<b>201</b>	<b>2,314</b>	<b>36,412</b>
<b>II 固定負債</b>	<b>51,834</b>	<b>197,247</b>	<b>6,703</b>	<b>67</b>	<b>815</b>	<b>186,215</b>
長期借入金	51,661	21,974	-	-	-	159,492
その他の固定負債	173	175,272	6,703	67	815	26,722
<b>負債合計</b>	<b>55,793</b>	<b>210,958</b>	<b>7,275</b>	<b>268</b>	<b>3,129</b>	<b>222,627</b>
〔純資産の部〕						
<b>純資産合計</b>	<b>27,145</b>	<b>69,701</b>	<b>2,728</b>	<b>8,894</b>	<b>3,282</b>	<b>153,633</b>
うち 当期増減額	801	△ 473	246	70	9	10,661
<b>負債・純資産合計</b>	<b>82,938</b>	<b>280,659</b>	<b>10,004</b>	<b>9,163</b>	<b>6,412</b>	<b>376,261</b>

※(株)東京臨海ホールディングスの数値は、連結ベースの決算値である。

<b>都の関与の状況</b>						
出資等比率(%)	80	91	51	36	51	85
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	9/179	24/247	2/7	7/13	7/52	88/533

※1 「出資等比率」は、平成23年3月31日現在、職員数は、平成22年8月1日現在の数値である。

※2 (株)東京臨海ホールディングスの職員数は、連結子会社の数値を含む。

(単位:百万円)

東京交通 サービス(株) G7	東京水道 サービス(株) G8	(株)PUC G9	東京都下水道 サービス(株) G10	(単純合計) (G)
-----------------------	-----------------------	--------------	--------------------------	---------------

損益計算書					
営業利益 ①=a-b	45	599	355	725	25,119
営業収益 a	5,427	12,530	11,179	14,746	150,320
営業費用 b	5,382	11,931	10,823	14,020	125,201
事業原価	5,155	11,234	10,204	13,376	104,969
販売費・一般管理費	226	696	619	643	20,231
営業外利益 ②=c-d	11	12	5	13	△ 6,626
営業外収益 c	13	23	21	16	788
営業外費用 d	2	11	16	3	7,414
経常収支 ①+②	56	611	360	739	18,493
特別利益 ③=e-f	△ 2	△ 75	△ 30	△ 7	320
特別収益 e	6	3	-	6	3,413
特別費用 f	8	79	30	14	3,093
法人税等 ④	21	228	138	304	8,396
<b>当期純利益 ①+②+③-④</b>	<b>32</b>	<b>307</b>	<b>191</b>	<b>426</b>	<b>10,416</b>

貸借対照表					
〔資産の部〕					
I 流動資産	1,300	3,031	4,340	6,913	116,750
現金預金	256	1,726	2,285	1,719	52,908
その他の流動資産	1,043	1,305	2,055	5,193	63,842
II 固定資産	191	1,263	2,687	1,609	670,026
有形固定資産	28	1,040	1,127	951	577,071
土地	-	226	-	-	111,459
その他の有形固定資産(建物等)	28	814	1,127	951	465,611
無形固定資産	11	52	471	290	39,416
投資等	151	170	1,087	367	53,538
長期貸付金	-	-	0	-	1
基金	-	-	-	-	-
その他の投資等	151	170	1,087	367	53,537
III 繰延資産	-	-	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>1,492</b>	<b>4,295</b>	<b>7,028</b>	<b>8,522</b>	<b>786,777</b>
〔負債の部〕					
I 流動負債	719	1,783	1,605	3,547	64,825
II 固定負債	68	396	2,430	419	446,198
長期借入金	-	-	-	-	233,128
その他の固定負債	68	396	2,430	419	213,070
<b>負債合計</b>	<b>787</b>	<b>2,179</b>	<b>4,036</b>	<b>3,967</b>	<b>511,024</b>
〔純資産の部〕					
純資産合計	704	2,115	2,992	4,555	275,753
うち 当期増減額	△ 511	302	191	416	11,716
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,492</b>	<b>4,295</b>	<b>7,028</b>	<b>8,522</b>	<b>786,777</b>

都の関与の状況				
出資等比率(%)	100	51	56	50
都派遣職員数(人) / 常勤職員数(人)	7/230	147/848	10/368	165/430

※「出資等比率」は、平成23年3月31日現在、職員数は、平成22年8月1日現在の数値である。

【5】地方独立行政法人

(単位:百万円)

	公立大学法人 首都大学東京 H1	(地独)東京都立産業 技術研究センター H2	(地独)東京都健康 長寿医療センター H3	(単純合計) (H)	総合計 (A+B+C+D+E+F+G+H)	組替修正	相殺消去	東京都全体計
<b>損益計算書</b>								
事業収支 ①=a-b	△ 128	5,602	1,273	6,747				
<b>事業収入</b> a	<b>23,586</b>	<b>12,038</b>	<b>15,661</b>	<b>51,286</b>				
<b>事業費用</b> b	<b>23,715</b>	<b>6,436</b>	<b>14,387</b>	<b>44,539</b>				
事業原価	21,053	4,099	12,887	38,040				
一般管理費	2,662	2,336	1,499	6,498				
事業外収支 ②=c-d	1,600	948	62	2,611				
<b>事業外収入</b> c	<b>1,695</b>	<b>953</b>	<b>62</b>	<b>2,712</b>				
<b>事業外費用</b> d	<b>95</b>	<b>4</b>	<b>-</b>	<b>100</b>				
経常収支 ①+②	1,471	6,550	1,336	9,359				
特別収支 ③=e-f	△ 270	△ 0	△ 3	△ 273				
<b>特別収入</b> e	<b>82</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>83</b>				
<b>特別費用</b> f	<b>353</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>357</b>				
当期収支差額 ④=①+②+③	1,200	6,550	1,333	9,085				
目的積立金取崩額 ⑤	220	19	-	239				
<b>当期総利益</b> ④+⑤	<b>1,421</b>	<b>6,569</b>	<b>1,333</b>	<b>9,324</b>				
<b>貸借対照表</b>								
〔資産の部〕								
I 流動資産	11,096	13,458	7,800	32,355	2,668,484			2,668,484
現金預金	5,822	13,144	5,828	24,794	1,133,644			1,133,644
その他の流動資産	5,274	313	1,972	7,560	1,534,840			1,534,840
II 固定資産	132,722	18,007	13,920	164,650	45,992,960		△ 1,979,731	44,013,228
<b>有形固定資産</b>	<b>130,240</b>	<b>17,789</b>	<b>13,769</b>	<b>161,799</b>	<b>38,631,516</b>			<b>38,631,516</b>
土地	72,878	9,605	10,119	92,604	20,003,264			20,003,264
その他の有形固定資産(建物等)	57,361	8,183	3,649	69,195	18,628,251			18,628,251
<b>無形固定資産</b>	<b>206</b>	<b>70</b>	<b>125</b>	<b>401</b>	<b>166,206</b>			<b>166,206</b>
<b>投資等</b>	<b>2,275</b>	<b>147</b>	<b>25</b>	<b>2,449</b>	<b>7,195,236</b>		△ 1,979,731	<b>5,215,505</b>
長期貸付金	-	-	7	7	1,801,424			1,801,424
基金	-	-	-	-	2,466,844			2,466,844
その他の投資等	2,275	147	18	2,441	2,926,967		△ 1,979,731	947,236
III 繰延資産	-	-	-	-	6,656			6,656
<b>資産合計</b>	<b>143,818</b>	<b>31,465</b>	<b>21,720</b>	<b>197,005</b>	<b>48,668,101</b>	-	△ 1,979,731	<b>46,688,370</b>
〔負債の部〕								
I 流動負債	6,346	6,498	2,495	15,340	1,265,208	315,304		1,580,513
II 固定負債	12,479	7,167	4,436	24,084	10,317,460	3,178,063		13,495,523
長期借入金	-	-	3,176	3,176	8,130,262	3,178,063		11,308,325
その他の固定負債	12,479	7,167	1,260	20,908	2,187,198			2,187,198
<b>負債合計</b>	<b>18,826</b>	<b>13,666</b>	<b>6,932</b>	<b>39,424</b>	<b>11,582,669</b>	<b>3,493,367</b>	-	<b>15,076,036</b>
〔資本の部〕								
<b>資本合計</b>	<b>124,992</b>	<b>17,799</b>	<b>14,787</b>	<b>157,580</b>	<b>37,085,432</b>	<b>△ 3,493,367</b>	△ 1,979,731	<b>31,612,333</b>
うち 当期増減額	1,705	6,404	1,337	9,446	475,679			475,679
<b>負債・資本合計</b>	<b>143,818</b>	<b>31,465</b>	<b>21,720</b>	<b>197,005</b>	<b>48,668,101</b>	-	△ 1,979,731	<b>46,688,370</b>

## (2) 東京都全体財務諸表作成に係る会計方針及び注記

当会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
<b>[会計方針]</b>
1 対象範囲 東京都の全会計（普通会計、「特別会計」及び公営企業会計）と東京都監理団体及び地方独立行政法人を対象とし、併記式で表記する。
(1) 普通会計 一般会計と総務省基準の特別会計（14 会計）を合算しており、会計間の重複、債権・債務などは全て消去している。
(2) 「特別会計」 普通会計の範囲外の特別会計である次の 3 会計 と場会計 都営住宅等保証金会計 多摩ニュータウン事業会計
(3) 公営企業会計 次の 11 の公営企業会計 病院会計 中央卸売市場会計 都市再開発事業会計 臨海地域開発事業会計 港湾事業会計 交通事業会計 高速電車事業会計 電気事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業会計
(4) 東京都監理団体 東京都が出資又は出えんを行っている団体及び継続的な財政支出、人的支援などを行っている団体のうち、全庁的に指導監督を行う必要がある団体。33 団体全てについて東京都の持分を 100%とみなしている。
i) 株式会社（10 団体）（( )内は株式持分） 多摩都市モノレール(株) (80%)、東京臨海高速鉄道(株) (91%)、(株)多摩ニュータウン開発センター(51%)、(株)東京スタジアム(36%)、(株)東京国際フォーラム(51%)、(株)東京臨海ホールディングス(85%)*1、東京交通サービス(株) (100%)*2、東京水道サービス(株) (51%)、(株) P U C (56%)、東京都下水道サービス(株) (50%)
*1 全体財務諸表には、連結ベースの決算数値を記載している。
*2 平成 22 年 4 月 1 日、監理団体に指定された。

<p>当会計年度  (自 平成 22 年 4 月 1 日  至 平成 23 年 3 月 31 日)</p>	
<p>ii) 公益法人等 (23 団体)</p> <p>(財)東京都人権啓発センター*3、(財)東京都島しょ振興公社*3、(財)東京税務協会、(公財)東京都歴史文化財団、(財)東京都交響楽団*3、(財)東京都スポーツ文化事業団、(一財)東京マラソン財団*4、(財)東京都新都市建設公社、東京都住宅供給公社、(財)東京都環境整備公社、(財)東京都福祉保健財団、(財)東京都医学研究機構*5、(財)城北労働・福祉センター*3、(社福)東京都社会福祉事業団、(財)東京都保健医療公社、(財)東京都中小企業振興公社*3、(財)東京しごと財団*3、(公財)東京都農林水産振興財団、(財)東京観光財団*3、(公財)東京動物園協会、(公財)東京都公園協会、(財)東京都道路整備保全公社*3、(公財)東京防災救急協会*6</p> <p>*3 平成 23 年 4 月 1 日、公益財団法人へ移行した。  *4 平成 22 年 6 月 30 日に設立された。  *5 平成 23 年 4 月 1 日から「(財)東京都医学総合研究所」に名称を変更した。  *6 「(公財)東京防災指導協会」と「(公財)東京救急協会」が合併し、平成 22 年 10 月 1 日から、「(公財)東京防災救急協会」に名称を変更した。</p> <p>(5) 地方独立行政法人  地方独立行政法人法に基づいて東京都が設立した次の 3 団体  公立大学法人首都大学東京  地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター</p>	
<p>2 基準日</p> <p>平成 23 年 3 月 31 日時点を基準としているが、普通会計及び「特別会計」については、平成 23 年 4 月 1 日から 5 月末日まで（出納整理期間）の入出金を取り込んでいる。</p>	
<p>3 投資と資本の調整</p> <p>普通会計の投資と公営企業会計における繰入資本金及び普通会計などの有価証券と株式会社における自己資本金（固有資本金）は、その金額を相殺している。</p>	
<p>4 債権と債務の相殺</p> <p>普通会計内の会計間の重複、債権・債務などは全て消去しているが、普通会計と普通会計外の諸会計間及び普通会計外の諸会計間相互の会計間の重複、債権・債務、収益・費用などの相殺消去は行っていない。</p>	
<p>5 個別財務諸表の修正</p> <p>公営企業会計の借入資本金は資本から負債へ、自己資本金（固有資本金、組入資本金）は剰余金へそれぞれ組替えを行っている。</p>	
<p>6 流動性配列法の適用</p> <p>資産及び負債の項目の配列は、流動項目、固定項目の順に配列する流動性配列法を適用している。</p>	

当会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
7	たな卸資産の評価基準及び評価方法 公営企業会計におけるたな卸資産は、主に移動平均法による原価法によっている。 監理団体におけるたな卸資産は、主に先入先出法による原価法によっている。
8	固定資産の減価償却の方法 普通会計及び「特別会計」における行政財産及び普通財産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。また、インフラ資産のうち有形固定資産については、「東京都公有財産台帳等処理要綱」及び「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める耐用年数及び残価率に従って定額法によっている。ただし、道路の舗装部分などのうち「建設局所管インフラ資産管理基準」で定める取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用している。このほか、重要物品については、「重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によっている。 公営企業会計における償却資産については、主として「地方公営企業法施行規則」による耐用年数などに従って定額法によっている。 監理団体については、主として大蔵省令による耐用年数などに従って定額法によっている。
9	有価証券の評価基準及び評価方法 普通会計、「特別会計」においては、いずれも取得原価により計上している。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、減額した価額で計上している。 公営企業会計においては、主として、満期保有目的の債券は償却原価法、その他有価証券は個別法、移動平均法による原価法によっている。 監理団体においては、主として、満期保有目的の債券は償却原価法、その他有価証券は移動平均法による原価法によっている。
10	引当金の計上基準 主な引当金は以下のとおりである。  (1) 不納欠損引当金 普通会計、「特別会計」においては、都税、使用料などの収入未済の一部について、時効の完成などによって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去3か年の実績などにより不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上している。

当会計年度  
(自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日)

(2) 貸倒引当金

普通会計、「特別会計」においては、貸付金のうちの一部について、返還免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績などにより貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上している。

監理団体においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による税法限度額のほか、個別債権の回収不能見積額を計上している。

(3) 退職給与（退職給付）引当金

主として、在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与（退職給付）引当金として計上している。

(4) 修繕引当金

主として、財政計画などによる当該年度の予定修繕額に対し、当該年度の執行額がそれを下回る場合にその差額を引き当てている。

(5) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

[その他]

1 金額の表示方法

記載金額は、それぞれ表示単位未満を切り捨てている。

また、各団体により会計基準の相違があるが、特に修正は行っていない。



[注記事項]

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：億円)

区 分	22 年度末
普通会計	28,912
「特別会計」	55
公営企業会計	49,076
株式会社	3,342
公益法人等	2,141
独立行政法人	328
計	83,856

2 借入金等の償還予定額

(単位：億円)

区 分	23 年度	24 年度以降	計
普通会計	3,032	68,162	71,194
「特別会計」	461	61	522
公営企業会計	3,198	31,955	35,154
株式会社	234	2,332	2,567
公益法人等	643	7,526	8,170
独立行政法人	-	31	31
計	7,570	110,071	117,641

3 担保に供している資産

株式会社における資産のうち 5,090 億円は担保に供している。



平成22年度  
東京都年次財務報告書

---

平成23年9月 発行

登録番号 (23) 9

編集・発行 東京都財務局主計部財政課  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号  
電話 03 (5388) 2669

---

印刷 株式会社 まこと印刷